

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化と更なる飛躍

＜新たな産業・地域づくりと企業誘致の推進＞

○立地企業補助金【一部新規】（企業立地課） 3,187,000千円（R7 1,033,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。

将来を見据えた産業の誘致を引き続き進めていくため、令和8年度は、「新規立地（賃借型）」メニューを見直し、研究所や一定規模以上の本社オフィスを賃貸により立地する場合に対する補助を拡充するとともに、令和7年9月の台湾と県内の経済団体による経済連携協定の締結を契機として、県等が経済連携協定を締結した国・地域から進出する企業に対して補助率・限度額を引き上げるほか、市町村が行う産業用地整備を加速させるため可能性調査事業の補助対象を拡充します。

〔事業内容〕

1 新規立地【改正なし】 10社 2,322,334千円

県内への本社、研究所、工場等の新規立地を支援します。

〔補助額〕 ①建物の不動産取得税相当額及び償却資産の固定資産税相当額

②県経済けん引地域への成長分野に該当する研究所や工場が立地する場合は、

①に、土地の不動産取得税相当額、法人県民税相当額、法人事業税相当額、自動車税相当額を上乗せ

〔限度額〕 10億円（大規模投資については70億円）

2 新規立地（賃借型）【改正あり】 17社 146,400千円

建物賃借による県内への本社、研究所等の新規立地を支援します。

〔補助額〕 建物賃借料の1/2（12か月分）

〔限度額〕 事業従事者数10人以上：5,000千円、50人以上：10,000千円

【改正内容】

①賃貸による研究所（「賃貸ラボ」）の設置が増加傾向にあるため、賃貸ラボの設置に係る初期投資を支援し県内への立地を促します。

〔補助額〕 建物賃借料の1/2に加え、内装工事や設備導入に係る経費の1/2

〔限度額〕 10,000千円

②オフィス環境を重視する一定規模以上の企業に対して、本社オフィスの初期投資を支援し県内への立地を促します。

〔補助額〕 建物賃借料の1/2に加え、内装工事や設備導入に係る経費の1/3

〔限度額〕 10,000千円

③県等が経済連携協定を締結した国・地域から本県への企業進出の更なる活性化を図るため、補助率・限度額を引き上げます。

〔補助額〕 改正前：建物賃借料の 1/2

改正後：建物賃借料の 2/3

〔限度額〕 改正前：事業従事者数 1～4 人は 600 千円、5～9 人は 1,800 千円

改正後：事業従事者数 1～4 人は 1,000 千円、5～9 人は 3,000 千円

3 再投資支援【改正なし】 13 社 645,866 千円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化や県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。

〔補助額〕 建物の不動産取得税相当額

〔限度額〕 10 億円

4 雇用創出支援【改正なし】 16 社 34,400 千円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援するほか、人材の確保・定着を図るため立地企業が従業員の県内観光や県産品等の消費を促す福利厚生に取り組む場合に補助を行います。

〔補助額〕 雇用創出支援：正規雇用者 50 千円/人、高度人材 300 千円/人

千葉ウエルカム加算：事業従事者 1 人当たり 10 千円まで

〔限度額〕 雇用創出支援：1 億円

千葉ウエルカム加算：10,000 千円

5 産業用地整備等に係る市町村支援【改正あり】 8 件 38,000 千円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う事業可能性調査やインフラ整備等を支援するとともに、空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います。

〔補助額（限度額）〕 産業用地整備事業：工事費等の 1/2（8 億円）

可能性調査事業：調査費の 1/2（5,000 千円）

空き公共施設整備事業：施設改修費の 1/2（15,000 千円）

【改正内容】可能性調査事業の補助対象

改正前：事業可能性調査

改正後：県経済けん引地域等においては、適地選定調査を事業可能性調査と一体的に実施する場合、適地選定調査に要する経費も補助対象に追加。

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

40,000 千円（R7 31,000 千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

[主な事業]

・ 誘致セミナーの開催	10,000千円
・ 企業誘致推進役の配置	7,000千円
・ 空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘	6,000千円
・ 誘致活動における広報力強化	10,000千円

○新たな産業・地域づくりに関する推進事業（地域づくり課）

50,000 千円（R7 50,000 千円）

成田空港の拡張事業や広域的な幹線道路ネットワークの整備等が進む中、本県経済を牽引することが期待される成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等について、広く波及効果をもたらす産業拠点の形成を目指し、多様な主体を巻き込みながら、戦略的な取組を推進します。

○国家戦略特区推進事業【新規】（政策企画課）

3,000千円

令和7年7月に国家戦略特区の指定区域が千葉県全域に拡大されたことを踏まえ、県内全域において、国家戦略特区の特例措置を積極的に活用して規制緩和を推進するため、県内事業者や市町村等を対象としたセミナーを開催するほか、先進自治体へのヒアリングや専門家等からの助言を得て、新規の規制改革提案や特区の特例活用事業を着実に実施します。

○航空宇宙産業の振興に向けた調査検討事業【新規】（産業振興課）

30,000千円

成田空港の拡張事業を契機に、空港と親和性が高く今後の成長が見込まれる航空宇宙産業分野について、県内における産学官連携による技術開発の促進や、ものづくり中小企業による部品製造などのサプライチェーンへの参入に繋げていくため、基礎調査を実施するとともに、新たに研究会を設置し、支援策の検討を進めます。

＜県経済を担う産業の振興と育成＞

○京葉臨海コンビナートGX推進事業【新規】（カーボンニュートラル推進課）

50,000千円

京葉臨海コンビナートにおける「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を加速し、カーボンニュートラルの推進と国際競争力強化の両立を図るため、県とコンビナート立地企業等で設置する官民連携会議を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

〔主な業務内容〕

- ・水素、アンモニア供給拠点整備に向けた検討
- ・企業間連携のプロジェクトを推進するための調査、分析

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】

（カーボンニュートラル推進課）

30,000千円（R7 51,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域への導入に向けて、地元の合意形成を図りながら検討を進めます。

また、洋上風力発電の導入を地域経済の活性化につなげるため、引き続き県内企業向けの風車メーカー等との勉強会を開催するほか、新たに洋上風力発電関連産業に関わる展示会への出展、本分野に関心のある企業の技術力などをPRするパンフレットの作成・配布などを通じて、関連産業への参入促進に向けた支援を行います。

〔主な事業〕

- ・導入可能性検討会議等の実施 17,730千円
- ・風車メーカー等との勉強会等の開催 2,040千円
- ・関連展示会への出展、企業紹介パンフレットの作成【新規】 8,000千円

○物流事業等における水素利活用モデル構築事業（カーボンニュートラル推進課）

30,000千円（R7 60,000千円）

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素の利活用を促進するため、まとまった需要が見込まれる物流事業等の車両が集積する成田空港周辺地域において、水素利活用モデルの実証事業に向けた体制の構築や実証内容の検討を行います。

〔事業内容〕

- ・実証事業の詳細な内容の検討
- ・実証事業の実施体制の構築

○地域産業創出型実証実験促進事業（経済政策課）

51,200千円（R7 51,200千円）

地域の特性や地域資源を活かした産業の創出に向け、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む、様々な分野の実証実験を支援します。

[主な内容]

- ・課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整
- ・実証実験等への助成

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5以内（補助上限10,000千円）

[対象] ・県内を実証フィールドとする事業であること

- ・将来的に産業創出が期待される分野についての実証実験・社会実装であること
- ・地域の産業創出に向け、公的支援機関と連携し、事業計画のブラッシュアップを実施していること

○スタートアップ総合支援拠点事業（経営支援課） 100,000千円（R7 100,000千円）

スタートアップなどの急成長が期待できる企業の創出や、優れた技術やビジネスモデルを有する企業等のイノベーションを促進していくため、スタートアップ、大企業、投資家などの多様な主体による交流会等を定期的に行うことで、企業や支援機関等の連携により、企業等の成長を促すコミュニティの形成に取り組めます。

〔実施内容〕 著名な起業家による講演やセミナー、交流会、ピッチ会、個別のメンタリング 等

〔参加予定者〕 スタートアップ（起業予定者を含む）、金融機関、大企業、研究機関 等

〔実施日程〕 毎月1回程度

〔実施箇所〕 千葉、柏、木更津

※スタートアップ・・・経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献しうる企業等

メンタリング・・・豊富な知識と職業経験を有した先輩起業家（メンター）が、創業間もない起業家（メンティ）に対して行う個別の助言・指導支援活動

○スタートアップ等への伴走支援の取組【一部新規】（産業振興課）

65,000千円（R7 45,000千円）

本県経済を牽引するようなスタートアップ等の創出に向けて、企業の持つ課題等に寄り添い成長を促すための伴走支援を展開します。

〔事業内容〕

1 革新的スタートアップ成長促進事業 25,000千円（R7 25,000千円）

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知的財産保護などの様々な課題を抱えるスタートアップ等に対し、専門家の助言などを通じて短期集中的な支援を行います。

〔支援対象〕 これまでにない新たな技術やアイデアなどを有する県内スタートアップ等

〔支援内容〕 パートナー企業や投資家等との連携の支援

事業化等に向けたメンタリング等

2 オープンイノベーション促進事業 20,000千円（R7 20,000千円）

優れた技術を有する県内スタートアップ等と、その技術を活用したい企業等との協業・連携による新たな事業の開発等に向けたオープンイノベーションの取組を通じ、企業の成長促進を支援します。

〔支援対象〕 オープンイノベーションにより課題を解決する意欲を持つ県内のスタートアップ等

〔支援内容〕 協業・連携に向けたマッチングやメンタリング等の各種支援

新規事業開発セミナーの開催、参加企業の掘り起こし 等

3 ディープテック領域スタートアップ創出支援事業【新規】 20,000千円

食糧問題やエネルギー問題などの社会課題を解決するような科学根拠に根差した革新的な技術を持つものの、事業化に向けた様々な課題を抱えるディープテック領域の研究者等に対し、専門家の助言等を通じたビジネスモデルの構築などに繋がる短期集中的な支援を行います。

〔支援対象〕 県内の研究機関・理工系学部を有する大学の研究者等

〔支援内容〕 技術シーズの事業化に向けた課題の整理

事業化に係る知識・経験を有する専門家による支援の実施

※ディープテック領域…… AI、バイオ、量子コンピューティング、クリーンエネルギーなど、科学的発見や高度な技術を基盤とし、気候変動や食料問題といった地球規模の社会課題解決に大きなインパクトを与える可能性を秘めた技術分野のこと。

○ちばのキラリ商品支援事業（産業振興課） 35,000千円（R7 35,000千円）

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した新製品の開発や販売展開を支援するため、商品開発に係るコンサルティングや、テストマーケティング及び販売イベント、展示会への出展等を通じて、商品の開発段階からブランド化まで一貫した支援を行う。

〔主な事業〕

・商品開発に向けた自社分析研修会・個別相談会等の開催	3,100千円
・商品企画から商品化にかけて伴走支援を行う商品開発ゼミ	6,500千円
・テストマーケティング・販売イベント等	8,800千円
・展示会への千葉県ブースの出展	4,500千円
・売場デザイン等の販促技術取得を支援する販売ゼミ	3,600千円

○かずさDNA研究所研究促進事業（産業振興課） 1,413,082千円（R7 1,373,782千円）

「かずさDNA研究所」の最先端のゲノム研究や産業支援活動を通じて、新産業の創出や、産業構造の高度化等を促進するため、同研究所の事業費を助成します。

令和8年度も引き続き、研究所の組織体制を充実させ、基礎研究機能の充実・強化を図るための予算を増額します。

〔補助対象〕 公益財団法人かずさDNA研究所

〔補助率〕 10/10

○かずさDNA研究所の大規模改修事業【新規】（産業振興課）

（債務負担行為 100,000千円）

建築後30年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいるかずさDNA研究所について、県有建物長寿命化計画に基づく大規模改修に係る基本計画を策定します。

〔実施内容〕

- ・整備手法の比較検討
- ・工事期間中の移転方法の検討 等

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課） 39,000千円（R7 38,300千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

〔事業内容〕

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 20,768千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 9,968千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,264千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

42,800千円（R7 38,600千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

〔主な事業〕

- ・国内外で開催される見本市・商談会への出展 25,871千円
- ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣） 16,916千円

[参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○サプライチェーン再構築に向けた海外展示会出展支援事業【新規】（経済政策課） 30,000千円

米国の関税措置等の影響により、これまでのサプライチェーンの再構築を迫られる中小企業を支援するため、県内中小企業が新たな市場開拓や販路拡大などに向けて、海外で開催される展示会に出展するための経費の一部を助成します。

[補助対象] 米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある県内の中小企業等

[対象経費] 海外で開催される展示会に出展するための経費

[補助率等] 中小企業者1/2、小規模事業者2/3（上限2,000千円）

＜成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり＞

○成田空港周辺における産業拠点形成推進事業【新規】（成田空港政策課）

135,000 千円

空港周辺地域において、航空宇宙産業をはじめとする産業の集積を図るため、航空機整備関連企業の立地支援制度を創設するとともに、産業拠点の形成に向けた検討を行うほか、企業誘致に必要な地下水の試掘調査に対する補助を実施し、さらに工業用水道事業の導入に向けた検討を行います。

〔事業内容〕

1 航空機整備関連企業の立地支援事業 15,000千円

空港周辺地域への航空機整備関連企業の立地を促進するため、空港周辺地域に新たに立地する企業による航空整備士確保の取組に対し、補助を実施します。

〔補助対象〕

成田空港周辺地域に新たに立地する企業、又は成田空港周辺地域に現に立地しており拠点拡充を行う企業であり、稼働に必要な航空整備士を確保するため、従業員の奨学金返還を支援する企業

〔補助上限等〕

企業1社につき15,000千円まで（最長5年間、新たに支援対象とする従業員を採用可能）

※従業員一人につき奨学金残高の1/2

※従業員一人につき750千円/年まで（最長2年間）

※従業員とは、正社員として勤務し、奨学金返還中の者（入社1年以内）

2 産業拠点事業化検討準備調査 20,000千円

空港至近の立地特性を有する「エアポートエリア」における産業拠点形成に向けて、県が直接整備するエリアに続く開発の検討を具体化させるため、民間企業による開発も含めた事業実現に向けた条件や課題を整理するとともに、それを基に土地利用構想図の作成等を進めます。

3 企業誘致に係る地下水産業利用調査補助事業 50,000千円

空港周辺地域への製造業などの企業誘致に必要となる地下水の利用可能性を確認するため、市町が実施する試掘調査を支援します。

〔事業主体〕 空港周辺9市町のうち、地下水採取規制のないエリアを含む6市町

〔補助対象事業〕 地下水利用可能量を把握するために行う試掘調査

〔補助率等〕 1/2（補助上限25,000千円）

4 空港周辺における工業用水道事業の導入可能性調査 50,000千円

空港周辺地域への企業誘致に向けて、地下水以外の水源を活用した工業用水道事業の導入可能性を調査し、水の供給体制に関する方向性を検討します。

○成田空港周辺における産業用地整備事業【新規】（成田空港政策課） 195,000千円
（債務負担行為 63,000千円）

成田空港周辺では、「第2の開港プロジェクト」や広域道路ネットワーク整備の進展などにより、航空宇宙産業をはじめとする様々な産業拠点形成の可能性が特に高まっています、

この機を逃さず、計画的かつ効率的な産業用地の確保に向け、成田空港「エアポートシティ」構想で、空港至近の立地特性を生かし、国際産業・物流拠点として整備を目指すと位置づけられている「エアポートエリア」において、県が産業用地整備を直接施工します。

令和8年度は、地形測量、土質調査や環境調査を行うとともに、用地取得に向けた準備を進めます。

〔産業用地の整備対象地区〕

- ・成田空港周辺地域（エアポートエリア内）の約15～20ha程度

〔令和8年度の主な経費内訳〕

- ・測量、土質調査、環境調査 107,000千円
- ・不動産鑑定、開発協議支援等 39,000千円

○エアポートシティ推進事業【一部新規】（成田空港政策課） 72,000千円

成田空港「エアポートシティ」構想が目指す“誰もが輝き、世界と響き合う「フラッグシップ・エアポートシティ」”の実現に向け、地域公共交通ネットワークの検討を行うとともに、地域ブランディングを推進します。

〔主な事業〕

1 空港周辺における地域公共交通ネットワーク検討事業【新規】 25,000千円

令和7年度調査で得られた住民や空港関連企業従業員の交通利用実態や将来需要予測を踏まえ、効率的な地域公共交通の実現に向けたロードマップの作成や、運行ルート、運営体制などの検討を進めます。

2 「エアポートシティ」ブランディング推進事業 42,500千円

令和7年度事業で構築したブランド資産を活用し、企業や専門人材等にとって魅力的な「選ばれるまち」の発信を進めるとともに、地域住民の理解と参加を得ながら、地元への愛着を深めていただけるよう、「エアポートシティ」の地域ブランディングを推進します。

〔主な内容〕

- ・ブランド資産を活用した広告掲出、広報用動画制作
- ・地元住民とのワークショップの開催等

○成田空港周辺地域におけるまちづくり推進事業【新規】（都市計画課） 74,000千円

令和7年6月に策定された成田空港「エアポートシティ」構想を実現するため、成田空港周辺地域の土地利用や道路ネットワークに関する方針を策定するとともに、都市再生緊急整備地域の制度活用など官民連携したまちづくりの調査・検討を進めます。

〔事業内容〕

- | | |
|------------------------|----------|
| ・成田空港周辺地域における都市計画の方針作成 | 50,000千円 |
| ・官民連携のまちづくり推進に向けた調査・検討 | 24,000千円 |

○成田空港活用協議会負担金（成田空港政策課） 25,000千円（R7 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

〔協議会 活動目標〕

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

＜中小企業・小規模事業者の経営基盤強化＞

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課） 3,125,057千円（R7 3,019,442千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。また、引き続き、伴走型支援や経営指導員育成などに意欲的に取り組む商工会議所等に対し、指導員等の待遇改善や指導員の経験・スキル等の向上に向けた支援を行うことにより、経営支援体制の強化を図ります。

〔補助対象〕 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会、
千葉県中小企業団体中央会

〔補助率〕 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

〔参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○中小企業成長促進補助金（経済政策課） 3,000,000千円（R7 1,000,000千円）

県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業等が、持続的に賃上げ可能な環境を整え、地域経済を牽引する企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行います。

〔補助対象〕 県内の中小企業等

〔対象経費〕 生産性向上等に資する設備投資

〔補助率等〕 1/2（上限30,000千円）

〔参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業（経済政策課） 56,000千円（R7 40,000千円）

物価高騰や人手不足に加え、米国の関税措置などの経営課題に直面している中小企業等において、持続的な賃上げや経営の安定化等を実現するためには、人件費や資材価格の高騰などのコスト増を適切に取引価格へ転嫁できる環境づくりや機運醸成が重要であることから、中小企業等に対して伴走支援等を行うことにより、適切な価格転嫁の推進を図ります。

〔事業内容〕

専門家派遣による価格転嫁や交渉の相談支援、価格転嫁に関するセミナーの開催 等

○事業者向け脱炭素化促進事業（温暖化対策推進課）

1,086,000千円（R7 1,105,000千円）

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。

[事業内容]

1 業務用設備等脱炭素化促進事業 1,036,000千円

中小事業者等が実施する省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

※中小事業者等…中小企業、医療法人、社会福祉法人、NPO法人、組合等

[対象経費] ・省エネ診断の受診費用

・省エネ等に資する設備の導入費用

[補助率等]

区分	補助率	補助限度額
省エネ診断に基づく事業	1/2	1事業者当たり1,000万円
簡易自己診断に基づく事業	1/4	1事業者当たり 500万円

※同一事業者でも複数事業所分の申請可

2 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業 20,000千円

エネルギー使用状況の見える化と設備運用の最適化が可能となるEMSの導入経費について、助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費] EMSの購入、設置工事に要する経費

※EMS…Energy Management System（エネルギーマネジメントシステム）の略称で、接続する設備（照明・空調・工作機器など）のエネルギー使用状況を見える化し、設備の運用状況を最適化することにより、事業所の省エネを可能にするシステム。

[補助率等] 1/3（上限1,000万円）

3 中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業 30,000千円

事業所における脱炭素化を促進するため、設備導入にかかるアドバイスやコスト削減の提案など、エネルギー管理士等による伴走型の相談対応のほか、現地訪問やセミナーを実施します。

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業（温暖化対策推進課）

125,000千円（R7 115,000千円）

運輸部門における脱炭素化を進めるため、バスやトラック、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が次世代自動車用設備等を導入する際の経費について助成するほか、公共用充電設備の設置促進のため、公共用充電器を観光・宿泊施設や太陽光発電設備に設置する経費についても助成します。

〔事業内容〕

1 地域交通等向け次世代自動車導入促進補助金 106,000千円（R7 80,000千円）

〔補助対象〕 県内に営業所・事業所を有する運輸事業者・地域交通事業者

〔対象経費〕 ① 次世代自動車の購入費

② ①にかかる設備（蓄電池、燃料供給設備、ソーラーカーポート）の購入費

〔補助率等〕 ① 国の補助額の1/2 ※太陽光発電設備無しの場合1/4

② 蓄電池（購入費の1/6：上限40万円）

燃料供給設備（購入費の1/3：上限150万円）

※太陽光発電設備無しの場合（購入費の1/6：上限75万円）

ソーラーカーポート（購入費の1/6：上限100万円）

2 中小事業者向け次世代自動車用設備補助金 9,000千円（R7 13,000千円）

〔補助対象〕 県内の中小事業者等

〔対象経費〕 ① 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器（可搬式）の購入費

② ソーラーカーポート、外部給電可能な電気自動車等の購入費

※電気自動車等はソーラーカーポートの導入が条件

〔補助率等〕 ① 1/10（上限50万円）

② ソーラーカーポート（1/6：上限50万円）

外部給電可能な電気自動車等（蓄電容量(kWh) × 1万円）

3 観光・宿泊施設等公共用充電設備設置促進補助金 10,000千円（R7 22,000千円）

（1）観光・宿泊施設等への充電設備の設置 8,000千円（R7 16,500千円）

〔補助対象〕 観光・宿泊施設等に充電設備を設置しようとする事業者

〔対象経費〕 電気自動車用充電設備、蓄電池

〔補助率等〕 1/5（上限100万円）

※太陽光発電設備無しの場合（1/10：上限50万円）

（2）太陽光発電設備を供給源とする充電設備の設置 2,000千円（R7 5,500千円）

〔補助対象〕 太陽光発電設備を保有する事業者等

（ただし、発電容量50kW以上に限る。）

〔対象経費〕 電気自動車用充電設備、蓄電池

〔補助率等〕 1/10（上限50万円）

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課） 127,300千円（R7 115,600千円）

デジタル技術を活用した県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援を進めるとともに、人材育成のための研修や、企業等が連携して行う実証プロジェクトに対する助成等を行います。

〔主な事業〕

1 デジタル化伴走支援事業 69,460千円

専門家等による中小企業への直接訪問による課題の洗い出しやデジタル技術の導入に向けた計画策定、ITベンダーとのマッチングなどの支援を一貫して行うことにより、中小企業の生産性向上や業務効率化を促進します。

2 デジタル技術利活用セミナーや人材育成研修の開催 27,400千円

デジタル技術の利活用を促進するためのセミナーやワークショップを開催するほか、自動化・効率化など企業が抱える課題の解決や不足するデジタル人材の確保を進めるため、県内中小企業の実務者等向け研修を実施します。

3 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト 30,000千円

先進的な事例を創出し、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を活用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

〔実施主体〕 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

〔補助率〕 2/3以内（補助上限10,000千円）

〔対象〕 ・デジタル技術（IoT・AI・ロボット等）を活用した取組であること
・県内を実証フィールドとする事業であること

○中小企業振興資金（経営支援課） 240,000,000千円（R7 300,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

〔融資枠〕 7,200億円（R7 9,000億円）

○国内展示会出展支援事業（産業振興課）

13,700千円（R7 13,700千円）

優れた技術を持つ県内中小企業をPRするとともに販路拡大を支援するため、幕張メッセで毎年開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、高度なものづくり技術の展示とマッチング支援を行うことで、新規の顧客獲得や企業間連携の促進を図ります。

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

88,000千円（R7 88,000千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発、販路拡大のため展示会への出展を支援します。

〔主な事業〕

- | | | |
|---|-------------------|----------|
| 1 | 医療機器等開発・交流拠点の創出 | 42,760千円 |
| | ・医療コーディネーターの配置 | 14,420千円 |
| | ・メディカル・コンシェルジュの配置 | 14,420千円 |
| | ・医療機器開発に係る専門家の派遣 | 1,470千円 |
| 2 | 医療機器等開発支援補助 | 30,000千円 |
| 3 | 国内展示会出展支援 | 14,420千円 |

○ちばのキラリ商品支援事業〔再掲〕（産業振興課） 35,000千円（R7 35,000千円）

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した新製品の開発や販売展開を支援するため、商品開発に係るコンサルティング、テストマーケティング及び販売イベント、展示会への出展等を通じて、商品の開発段階からブランド化まで一貫した支援を行う。

〔主な事業〕

・商品開発に向けた自社分析研修会・個別相談会等の開催	3,100千円
・商品企画から商品化にかけて伴走支援を行う商品開発ゼミ	6,500千円
・テストマーケティング・販売イベント等	8,800千円
・展示会への千葉県ブースの出展	4,500千円
・売場デザイン等の販促技術取得を支援する販売ゼミ	3,600千円

○ちば起業支援事業（経営支援課） 40,250千円（R7 39,250千円）

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、起業時の助成まで一貫した支援を行います。

また、起業を志す人材を育成するため、小中学生を対象とした起業体験会や高校生、大学生等を対象としたワークショップを実施します。

〔主な事業〕

- ・起業家大交流会の開催
- ・ビジネスプラン・コンペティションの開催と同コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施
- ・市町村による起業支援イベント開催への助成の実施
- ・起業を予定している者等への助成の実施
- ・小中学生を対象としたBtoB型起業体験会の開催
- ・高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催等

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課） 30,000千円（R7 30,000千円）

県内中小企業の人材確保や若者の地元就職・定着のため、中小企業団体が実施する企業の採用力・魅力発信力向上に向けた研修や、企業と教育機関との交流事業を支援します。

〔実施主体〕千葉県商工会議所連合会

〔主な事業〕

- ・人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・中小企業採用担当者と教育機関担当者・保護者の交流会の開催
- ・高校生、保護者、教員向けオンライン業界説明会の開催

○中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業（雇用労働課）

23,000千円（R7 20,000千円）

県内中小企業等の人材確保と、若者の職場定着を促進するため、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施します。また、企業における学生の仕事体験等の受入れ体制づくりを支援します。

〔事業内容〕

1 学生等向け仕事体験ツアーの実施 20,797千円

〔実施対象〕県内外の大学生等（在学中及び卒業後3年以内の方）、高校生

〔実施内容〕事前研修、企業訪問（2～3社）、事後研修、広報等

〔実施日程〕大学生等：22回（各4名、計88名）

高校生：5回（各10名、計50名）

2 県内企業向け仕事体験メニュー・受入体制づくり支援 2,203千円

〔実施対象〕学生等向け仕事体験ツアーに参画する県内中小企業等

〔実施内容〕仕事体験メニューの作成や受入体制づくり等のため、専門家による支援を実施

○外国人材確保支援事業（雇用労働課）

25,000千円（R7 20,000千円）

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、県内中小企業を対象とした外国人材採用・定着セミナー、外国人留学生を対象とした就職支援講座を開催するとともに、企業と留学生との相互理解のための交流会、マッチングに向けた合同企業説明会を開催します。

また、県内企業からの採用・定着に関する相談や、外国人材からの仕事に関する相談を、電話・オンラインで受け付ける窓口を運営します。

〔事業内容〕

- ・企業向け外国人材採用・定着セミナー、外国人留学生向け就職支援講座の開催
- ・企業と外国人留学生の交流会、合同企業説明会の開催
- ・外国人材雇用相談窓口の運営

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課）

76,356千円（R7 74,989千円）

県内中小企業が抱える様々な経営課題を解決するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門知識・技術を有する人材の採用を支援します。

また、企業が本事業を通じてデジタル人材を採用する場合や、専門知識や技術を有する副業・兼業人材を活用する場合に支払う紹介手数料等を補助することで、専門人材の活用による経営課題の解決を促進します。

〔事業内容〕

- ・県内中小企業の経営課題の整理、課題解決に必要な人材のマッチング支援
- ・中小企業の経営者等に向けたセミナー等の開催
- ・デジタル人材紹介手数料の補助（補助率1/2、補助上限150万円）
- ・副業・兼業人材紹介手数料等の補助（補助率8/10、補助上限50万円、1社1名、1回まで）

○チャレンジ企業支援センター事業（経営支援課） 473,490千円（R7 474,387千円）

中小企業が抱える様々な課題に対応するため、窓口相談や専門家派遣等を実施するとともに、物価高騰・人材不足等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する伴走支援を引き続き行います。

〔主な事業〕

- ・プロジェクトマネージャーの配置 40,335千円
- ・窓口・訪問相談の実施 4,320千円
- ・専門家の派遣 18,003千円
- ・物価高騰等対応への伴走支援 102,207千円

○事業承継の推進（経営支援課） 98,500千円（R7 98,500千円）

中小企業の事業承継を促進するため、専門家が中小企業を直接訪問し、意識付けや助言などの支援を行うとともに、商工会議所・商工会等と連携して、出張個別相談会を開催し、事業承継について方針が定まっていない企業に対し、課題整理等の支援を行います。

また、事業承継の際に要する経費の半額（最大50万円）を助成します。

〔事業内容〕

- ・事業承継支援緊急対策事業 64,000千円
- ・ちば中小企業次世代承継推進事業 28,500千円
- ・事業承継支援助成金 6,000千円

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R7 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

〔主な事業〕

- ・施設整備事業 : 補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・上限額3,000千円）
- ・活性化推進事業（ソフト事業） : 補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・上限額1,000千円）
- ・活性化推進事業（連携事業） : 補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- ・地域商業活性化コーディネーター派遣事業

＜産業人材の育成と就労支援＞

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 165,500千円（R7 162,500千円）

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

〔事業内容〕

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○働く若者のステップアップ応援事業（雇用労働課） 30,000千円（R7 30,000千円）

将来のキャリアや所得への不安を抱え、ステップアップを目指したい若者に向けて、LINEを活用した専門の相談窓口を開設するほか、若者同士が共に学び、つながりを持つことのできる交流会などを開催します。

〔事業内容〕

- ・働く若者の所得の悩み相談窓口（LINE）
- ・働く若者のステップアップに向けたセミナー・交流会

○テクノスクールの入校促進に向けた取組の推進（産業人材課）

750,412千円（R7 632,088千円）

（債務負担行為 3,858,000千円）

テクノスクールの入校促進のため、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校と連携してものづくりの魅力を発信します。

〔主な事業〕

- 1 市原校総合実習棟建替工事等 45,000千円
- 2 訓練科の新設等に伴う施設整備 687,239千円（債務負担行為 3,858,000千円）
 - ・我孫子校IoTシステム科棟建築工事等
 - ・船橋校空間デザイン科棟建築工事等
 - ・旭校自動車整備科新実習棟建築の基本・実施設計等
- 3 Webのターゲティング広告や工業高校との共同の広報等の実施 18,173千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 127,314千円（R7 120.390千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者、就職氷河期世代を含むミドル世代など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・就職氷河期世代を含むミドル世代に対する求職者支援、定着支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○多様な働き方推進事業（雇用労働課） 50,000千円（R7 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○中小企業の人材確保に向けた奨学金返還支援事業（雇用労働課）

21,186千円（R7 20,000千円）

県内中小企業の人材確保・定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返還を支援している中小企業者を対象とした補助制度を実施します。

〔補助対象〕以下の要件を満たす従業員の奨学金の返還を支援している中小企業者

- ・正社員として勤務し、奨学金を返還中であること
- ・申請年度の4月1日時点で、採用後又は正社員となってから6年以内であること
- ・県内居住かつ県内事業所に勤務していること

〔補助率〕企業が従業員に支援する額の1/2

〔補助限度額〕従業員一人につき100千円/年まで

従業員一人につき6年間まで

企業一社あたり従業員5人まで

○企業人材リスクリング支援事業（産業人材課） 11,900千円（R7 11,900千円）

県内中小企業の生産性向上や競争力強化に資するDX推進人材の育成に向けたリスクリングについて、学習計画書の作成、リスクリングプログラムの提供、取組効果の検証等の伴走支援を実施します。

〔主な事業〕

- ・リスクリング導入に向けた伴走支援 11,900千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,059,616千円（R7 1,292,836千円）
（債務負担行為 394,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

〔主な事業〕

- ・一般コース（3か月） 定員 1,849人（パソコン、介護、シニア人材等）
- ・専門コース（2か月～2年） 定員 1,294人（介護福祉士養成、デジタル人材育成等）

○カスタマーハラスメント対策強化事業【新規】（雇用労働課） 5,000千円

改正労働施策総合推進法の成立により、新たにカスタマーハラスメントに関する雇用管理上の措置が事業主に対して義務付けられることから、県民に対してカスタマーハラスメント防止への関心と理解を深めるため、周知・啓発を実施します。

○障害者就労の促進（産業人材課）

183,429千円（R7 163,801千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

〔事業内容〕

1 障害者就業支援キャリアセンター事業 49,929千円（R7 42,604千円）

県内の障害者就労支援の拠点として、企業を対象に受入環境整備のための研修を実施するとともに、障害者と企業からの様々な相談に対応します。

〔主な事業〕

- ・ 障害者及び企業に対する就労に関する相談対応
- ・ 企業向け精神障害者等職場内サポーター養成研修の実施
- ・ 企業の人事担当者間の精神障害者雇用のノウハウ・課題共有のための意見交換会

2 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 6,189千円（R7 6,189千円）

障害者の雇用経験のない企業や、就労への意欲が比較的低い障害者等を対象に、障害者を雇用している企業等における見学・交流会や短期職場実習を実施することで、企業の雇用及び障害者の就労に対する不安解消と理解促進を図ります。

〔主な事業〕

- ・ 企業見学・交流会の開催
- ・ 短期職場実習の実施

3 企業支援員事業 91,330千円（R7 79,027千円）

県内16か所の障害者就業・生活支援センターに配置した19名の企業支援員が障害者雇用の経験がない企業等を訪問し、業務の切り出し方、受け入れ環境の整備等のアドバイスを行います。

〔主な事業〕

- ・ 社内理解の形成、雇用事例の紹介、業務の切り出し
- ・ 雇用後の継続雇用に関する助言

4 障害者雇用サポート事業 35,981千円（R7 35,981千円）

障害者の雇用を目指す企業と就労を目指す障害者とのマッチング等を行うことで、障害者の雇用拡大を図ります。

〔主な事業〕

- ・ 企業向け雇用促進セミナーの開催
- ・ 障害者向けビジネスマナー等の研修及び職場実習

＜観光立県の推進＞

○千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【一部新規】

（観光政策課、道路整備課、道路環境課）

667,000千円（R7 250,000千円）

豊かな自然を活用した魅力ある観光地づくりを促進するため、国の交付金を活用し、市町村や観光関係団体、民間事業者など、多様な主体と連携しながら、地域のブランディングや観光コンテンツの開発、観光客の利便性向上に向けた取組などを県内各地域で実施します。

〔実施地域・事業内容〕

1 養老溪谷温泉郷 430,000千円（R7 250,000千円）

（1）地域の合意形成や事業検討 30,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

（2）地域のブランディングに向けた調査 20,000千円

- ・温泉地のプロモーションにつなげる泉質や地質の科学的調査
- ・地元食材を活用した新たなグルメ・特産品などの開発に係る可能性調査

（3）新たなコンテンツの造成に向けた実証 180,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツの導入実証
- ・山や川などの自然のロケーションを活用したコンテンツの検討

（4）交通利便性の向上に向けた調査・実証 50,000千円

- ・周辺地域からの移動手段の確保に関する可能性調査
- ・地域内の回遊性向上のためのモビリティの導入実証

（5）地域の魅力向上につながる施設等の整備 150,000千円

- ・地域内の狭隘道路の拡幅や道路法面の補強
- ・地元自治体が行う駐車場整備に対する支援

2 内房地域（富津～館山）【新規】 125,000千円

（1）地域の合意形成や事業検討 5,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

（2）調査研究 30,000千円

- ・鋸山周辺などにおける観光客の受け入れ環境整備に関する調査

（3）新たなコンテンツの造成に向けた実証 40,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツをはじめ、海などを活用したコンテンツの導入実証

（4）「海と夕陽」ブランディングプロモーション 25,000千円

- ・ちばの「海と夕陽」フォトコンテストの入賞作品などを活用したプロモーション

（5）インバウンド向け交通アクセス改善モデル事業 25,000千円

- ・外国人観光客のアクセス改善に向けた実証運行を含むモデル事業

3 外房地域（鴨川・勝浦）【新規】 112,000千円

(1) 地域の合意形成や事業検討 5,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

(2) 調査研究 87,000千円

- ・集客力の高い観光施設を核とした周辺地域のあり方に関する検討
- ・老朽化した勝浦海中公園展望塔などの状態診断

(3) 新たなコンテンツの造成に向けた実証 20,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツをはじめ、海などを活用したコンテンツの導入実証

○観光コンテンツ高付加価値化促進事業（観光政策課） 100,000千円（R7 100,000千円） （債務負担行為 50,000千円）

中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施し、将来的に定着が見込める広域的な観光コンテンツの開発などに対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与するテーマに基づく観光コンテンツの開発・磨き上げ及びそれらに付随するイベント、情報発信、プロモーション 等

[補助率]

2/3以内

[補助限度額]

審査会の答申を踏まえ決定

[補助要件]

- ・広域的な経済波及効果が見込める取組であること
- ・継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組であること 等

[事業主体・補助交付先]

- ・市町村、観光関連団体又は民間事業者

○ちばの「海と夕陽」を活用した観光プロモーション事業【新規】〔再掲〕（観光政策課）

25,000千円

千葉ならではの「海と夕陽」の魅力を広く発信し、認知度向上を図るため、令和7年度に実施したフォトコンテストの入賞作品等を活用し、市町村・観光協会や観光事業者等と連携したプロモーションを実施します。

〔主な事業〕

- ・ポスター・プロモーション動画の作成
- ・観光パンフレット・ホームページ・SNS等でのPR
- ・メディアやインフルエンサーによる情報発信

○ちばワーケーション受入促進事業（観光政策課） 27,000千円（R7 101,200千円）

ワーケーションの受入促進を図るため、ホームページやワークショップ等により県の魅力を発信するとともに、県内でワーケーションを行う企業等に対して実施経費の一部を助成します。

〔事業内容〕

1 ちばワーケーション受入促進事業 9,000千円

〔実施内容〕

- ・ワーケーション誘致のための情報発信
- ・首都圏企業向けワークショップの開催

2 ちばワーケーション実施企業助成事業 18,000千円

〔事業主体〕 民間企業・団体

〔補助率〕 1/2

〔補助限度額〕 1,200千円

〔補助対象経費〕 県内で宿泊施設を利用したワーケーションを行う企業が要する次の経費

① 宿泊費 1人泊あたり25,000円まで（1企業あたり30人泊以上60人泊以内）

② 交通費 最寄り駅まで1人あたり 5,000円まで

地域周遊のためにタクシーを使用する場合 1台あたり 5,000円/日

レンタカーを使用する場合、1台あたり 10,000円/日

③ 施設等利用料 1人あたり6,000円まで

○観光・宿泊業人材確保事業【一部新規】（観光政策課） 21,700千円（R7 21,700千円）

従業員不足が深刻な状況にある観光・宿泊業の人材確保に向け、事業者には職場環境改善等を促し、求職者には業務内容及びやりがい等を紹介するセミナーと、両者によるマッチングを開催します。

また、観光・宿泊事業者からの人材需要が大きい高校新卒者の確保に向け、令和8年度から、県内の高等学校と観光・宿泊事業者とのネットワークの構築や、高校生を対象とした職場見学会などを実施します。

[事業内容]

- ・観光・宿泊事業者向け啓発セミナー
- ・求職者向け職業紹介セミナー
- ・求職者と観光・宿泊事業者のマッチング
- ・県内高校と観光・宿泊事業者とのネットワーク構築、高校生向け職場見学会【新規】

○デジタルマーケティング事業（観光政策課） 16,000千円（R7 31,000千円）

データに基づく効果的な観光振興を図るため、県内観光客の人流等のビッグデータを分析し、誘客促進に向けた施策の検討や、観光客のニーズに即した情報発信などを行います。

[主な取組内容]

- ・人流データの分析により、性別・年齢・居住地などの観光客の属性ごとに周遊傾向などを把握し、施策の検討に活用。
- ・分析結果を踏まえ、プロモーションのターゲットを絞り込んだうえで、情報発信を行う。

○ユニバーサルツーリズム推進事業【新規】（観光政策課） 2,200千円

観光施設等におけるバリアフリー対応が広がる中、障害のある方が旅行をより身近に感じられるよう、ユニバーサルツーリズムの促進を図るための調査を実施します。

○千葉のブランド形成推進事業【一部新規】（地域づくり課、報道広報課、観光政策課）

236,200千円（R7 232,900千円）

千葉県内各地域の認知度を高め、ブランディングを図るため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、令和9年1月11日に誕生20周年を迎えるチーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

〔主な事業〕

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	88,418千円
・ラジオを活用した情報発信	24,684千円
・誌面広告を活用した情報発信	26,200千円
・チーバくん誕生20周年記念事業【新規】	10,000千円
・チーバくんによる情報発信	44,300千円
・観光物産情報ラジオ番組	6,000千円
・メディアリレーション事業	30,000千円

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光政策課）

37,000千円（R7 28,000千円）

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、県内の主要な鉄道やバス、レンタサイクルなどを利用できる県内周遊フリー切符を販売することで、旅行者の利便性を高め、県内周遊と地域での消費を促します。

令和8年からは、新たに訪日外国人向けに切符の販売を開始します。

〔事業内容〕

県内周遊フリー切符の販売 37,000千円

〔利用路線等〕 県内の主要路線、ローカル線、レンタサイクル 等

〔主な誘客エリア〕 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

〔販売期間〕 秋と冬の年2回を予定

〔有効期間〕 それぞれ連続する2日間（予定）

○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（観光政策課、販売輸出戦略課）

19,800千円

「ちばアクアラインマラソン」の開催にあたり、参加者や来場者向けに本県の農林水産物や観光物産のPRを実施します。

〔主な事業〕

- ・県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR 4,800千円
- ・フィニッシュ地点における観光物産PR 13,620千円

○海外旅行予約サイト等を活用した観光プロモーション（観光政策課）

44,900千円（R7 44,900千円）

外国人個人旅行客の取り込み拡大に向けて、海外で多く利用される旅行予約サイト等の活用を促進するための観光事業者向けセミナーや個別相談会を開催するとともに、主要な旅行予約サイト等に本県の特集ページを作成し、集中的にPRを行います。

〔事業内容〕

- ・海外旅行予約サイト等の活用促進セミナーの開催
- ・海外旅行予約サイト等における千葉県観光情報特集記事・動画の発信

○世界に向けた千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課）

18,800千円（R7 18,300千円）

県内各地域の認知拡大と地域ブランディングの推進を図るため、在京外国人向けフリーマガジンによる広報のほか、成田空港で本県の観光地や食、文化を紹介するPR動画を掲出します。

〔事業内容〕

- ・在京外国人向け誌面広告を活用した情報発信 14,840千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 3,960千円

○外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業（観光政策課）

8,500千円（R7 8,500千円）

外国人観光客の関心が高い体験観光プログラムの利用を促進するため、県内観光事業者が提供する体験観光情報を集約するとともに、外国人観光客対応の充実等を図る取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・ 県内における体験観光情報の収集
- ・ 観光事業者向け体験観光プログラム造成啓発セミナーの実施
- ・ 体験観光プログラムの外国語対応や説明資料作成等に対する支援

○ゴルフツーリズム推進事業【新規】（観光政策課）

8,000千円

多くのゴルフ場を有し、温暖な気候により一年を通してゴルフを楽しめる本県の優位性を活かし、海外からのゴルフ客の誘致に向けたプロモーションを実施します。

〔事業内容〕

- ・ 海外旅行会社の招聘ツアーの実施
- ・ 海外旅行会社と県内ゴルフ関係者との商談・意見交換会の開催 等

○成田空港を拠点としたインバウンド誘致の推進【一部新規】（観光政策課）

40,300千円（R7 38,300千円）

成田空港を利用する外国人観光客に対して県内観光地の情報提供を行うため、空港会社等と連携して空港内に観光情報窓口を設置します。

また、空港利用者の県内への周遊・滞在を促進するため、空港を発着地とする県内観光ツアーの造成に取り組むほか、新たに、空港周辺地域において手荷物預かりサービスの普及を図るための事業者向けセミナー等を実施します。

〔事業内容〕

1 観光情報窓口の運営

〔実施内容〕 観光パンフレット等の提供、デジタルサイネージ等を利用した情報発信
県内観光地に関する問い合わせ・相談への対応

2 空港を拠点とした県内周遊ツアーの造成

〔実施内容〕 成田空港を発着地として県内観光地やイベント等を訪れるモニターツアーの
企画・実施

3 手荷物預かりサービスの普及促進【新規】

〔実施内容〕 県内事業者に対する手荷物預かりサービスの導入に向けた普及啓発セミナー等の開催

○千葉県観光物産振興事業（観光政策課）

593,566千円（R7 517,332千円）

国内外からの観光客を積極的に誘致するため、各種プロモーションに取り組むとともに、集客施設等を活用して県産品の振興を図ります。

〔実施主体〕 公益社団法人千葉県観光物産協会

〔主な事業〕

1 国内向け観光プロモーション事業 128,017千円

各種ガイドブックの作成、観光情報発信ウェブサイトの管理・運営、メディアを活用した情報発信、観光商談会の実施、教育旅行誘致 等

2 海外向け観光プロモーション事業 135,141千円

外国人観光客向けプロモーション、訪日教育旅行誘致、外国語ウェブサイト、SNSを活用した観光情報発信、訪日団体旅行客向けバスツアー支援の実施 等

3 物産振興事業 45,123千円

期間限定アンテナショップ、プロスポーツチームと連携した観光物産PR事業、千葉県指定伝統的工芸品展開催事業 等

(2) 稼げる農林水産業の推進

＜農林水産業の成長力の強化＞

①稼げる農業の推進

○稼げる農業の推進【一部新規】（生産振興課、担い手支援課）

1,894,000千円（R7 1,692,300千円）

「稼げる農業」の実現に向け、本県農業をけん引する経営体の育成を図るため、規模拡大等を目指す農業者をソフト・ハードの両面から集中的に支援します。

1 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 330,000千円（R7 330,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率]

通常枠：1/3以内（生産者団体等）、1/4以内（認定農業者等）

強化枠：1/3以内（認定農業者※）

※認定農業者のうち、一定規模以上の経営面積を有し、販売額の10%以上の増加や輸出の取組等にチャレンジするなどの要件を満たす事業主体に対し、補助率を1/3以内に引き上げ支援

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

2 共同利用施設の再編集約・合理化推進事業 883,000千円

老朽化した集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化に対する取組に必要な経費に対し助成します。

[事業主体] 農業協同組合 等

[補助率] 1/2以内等

※県が協調して補助し一定の要件を満たす場合は最大2/3まで嵩上げ

[対象施設] 集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設 等

3 ちばの園芸高温対策緊急支援事業 100,000千円 (R7 50,000千円)

夏季の気温が急速に上昇し、県内の園芸作物に被害が出ている状況を踏まえ、高温対策に資する機械・装置等の導入に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者 等

[補助率] 1/3以内

※低コスト耐候性ハウス等に導入する場合に限り1/2以内

[補助対象] かん水や換気・空気冷却、遮光・遮熱に効果のある機械・装置等

4 アグリトップランナー経営塾事業【新規】 4,000千円

規模拡大を目指す意欲ある若手農業経営者等を対象に、農業経営に必要なビジネス知識、スキルを学ぶ「アグリトップランナー経営塾」の実施や、受講期間中の継続的な支援、卒業生に向けた定例会等に要する経費を助成し、千葉県農業をけん引する農業経営者の育成を支援します。

[事業主体] 千葉県農業者総合支援協議会（千葉県農業者総合支援センター）

[補助率] 定額

[補助対象] 農業経営に必要なビジネス知識やスキルに関する講座の開催に要する経費
受講生や卒業生の交流を促進する取組に要する経費

5 千葉県園芸産地パワーアップ事業 350,800千円 (R7 1,054,300千円)

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

6 千葉県農産産地パワーアップ事業 226,200千円 (R7 249,000千円)

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が生産・出荷コストの低減等を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 水稻集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設等

[参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○共同利用施設の再編集約・合理化推進事業【新規】（生産振興課） 1,070,800千円

老朽化した集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化に対する取組に必要な経費に対し助成します。

②スマート化の推進

○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

(生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課) 95,700千円 (R7 82,522千円)

農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。

1 スマート農業の推進【一部新規】 62,400千円 (R7 58,400千円)

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、産地におけるスマート農業技術の体系化への支援などを行います。

[事業内容]

・農産分野 10,000千円

[事業主体] 市町村、農業協同組合、営農集団、認定農業者

[補助率] 1/3以内 (補助上限額2,000千円)

[補助対象] ロボットトラクター、ドローン、水位管理システム等の導入

・園芸分野 20,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、生産者団体、農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象]

施設栽培：環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入

露地栽培：ドローン、気象観測装置等の導入

・スマート技術を活用した水稻生産力強化事業【新規】 20,000千円

省力・低コスト技術を活用し規模拡大を図る若手生産者を対象に、規模拡大に必要なAI、IoTなど先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者

[補助率] 1/3以内 (補助上限額8,000千円)

[補助対象] AI、IoT等の情報通信技術を活用した田植機・コンバイン等の導入

・千葉県園芸スマート農業推進プラットフォーム事業【新規】 10,000千円

経営規模拡大の制限要因となっている課題に対してスマート農業技術による解決を図るため、新たにプラットフォームを設置し、民間企業等とのマッチングを促進しながら、園芸農家におけるスマート農業の導入を支援します。

[主な内容] プラットフォーム運営によるスマート農業技術を活用した規模拡大を推進します。

[委託先] 民間業者等

・スマート農業導入実証事業 2,400千円

労力不足、規模拡大、収量増加などの課題解決を図るため、スマート農業技術を体系化する現地実証を行います。

2 スマート畜産推進事業【一部新規】 20,000千円（R7 13,000千円）

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入を支援します。

[事業内容]

・スマート畜産機器の導入支援 13,000千円

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 作業時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入
生産性向上に資するICT機器の導入

・スマート畜産モデル事業【新規】 7,000千円

畜産農家の更なるスマート化に向けて、特に必要な畜種・分野において、モデル農家と協力して現地実証に取り組むとともに、実証結果を踏まえた研修会を開催します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会 等

[補助率] 1/2以内

[補助対象] 以下の効率化・省力化に資する機器

酪農：乳頭洗浄作業

養豚：豚舎洗浄作業

[補助要件] 事業実施前後の作業時間・生産性に関する実証データの取得・提供
事業実施前後の収支に関するデータの提供 等

3 スマート水産業推進事業 13,300千円（R7 11,122千円）

水産資源の持続的利用、所得の向上、担い手の維持を実現するため、効率的な操業への支援などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

[主な事業]

・急潮予測システム保守管理 4,400千円

急潮による定置網被害を防止するため、漁業者等に対し急潮予測システムにより情報提供を行います。

・漁船漁業操業支援スマート化事業 4,900千円

漁業調査船に衛星通信装置等を導入し、漁業者に対してクラウドを介して魚群の位置情報等の観測データを提供することで、漁業者の利便性向上を図ります。

・デジタル操業日誌運用事業 3,800千円

漁具に設置した観測機器を用いて、操業で把握した海底の水温などの環境データと漁獲した魚の種類・量などの漁獲データを集計・解析し、結果を漁業者へ迅速に情報提供することで操業の効率化を図ります。

③生産力の強化・充実

○農作物の高温対策に係る実証事業【一部新規】（生産振興課、担い手支援課）

5,000千円（R7 5,000千円）

温暖化の進展による収量の減少や品質の低下を防ぐため、水稻の高温対策に係る技術について、県内の農家と連携して検証を行うほか、露地野菜やさつまいも等の安定生産技術の確立に向けて、農林総合研究センターでの基礎研究を進めます。

〔内訳〕・水稻の高温対策実証事業	1,500千円
・露地野菜の安定生産技術の確立	1,750千円
・さつまいもの品質安定化技術の確立【新規】	1,650千円
・なし「秋満月」の長期貯蔵技術の開発【新規】	100千円

○果樹産地強靱化支援事業（生産振興課）

10,000千円（R7 10,000千円）

雹や台風による被害の発生を防止するため、多目的防災網の再整備に対し助成します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者 等

〔対象事業〕 果樹棚の改修及び改修に伴う多目的防災網の再整備

〔補助率〕 1/4以内

○千葉のさつまいも品質向上支援事業（生産振興課）

100,000千円（R7 110,000千円）

国内外ともに需要が拡大しているさつまいもについて、生産拡大と品質向上に必要な施設整備を支援します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

〔対象事業〕 定温貯蔵庫、蒸気ボイラー等キュアリング処理に資する機械（定温貯蔵庫と一体的に導入する場合に限る）

〔補助率等〕 1/3以内

○サツマイモ基腐病防除対策事業【新規】（環境農業推進課）

15,000千円

甚大な被害を及ぼす恐れのあるサツマイモ基腐病が、近県で発生したことを受け、本県での発生を防ぐため、感染した苗を「持ち込まない」ことに重点をおいた対策を実施します。

〔主な事業〕

- ・基腐病に関する啓発の実施
- ・健全な苗の生産・流通実態調査

○次世代につなぐ梨産地育成事業（生産振興課） **3,000千円（R7 8,400千円）**

本県が生産量等で全国一位を誇る梨について、将来にわたり優位性を維持できるよう担い手の確保や生産規模の拡大を図るため、産地における園地確保等に係る支援体制強化のためワンストップ窓口を設置します。

[事業内容]

- ・梨ワンストップ窓口の設置 **3,000千円**

○飼料用米等生産支援事業（生産振興課） **260,000千円（R7 400,000千円）**

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等の生産を推進します。

[主な事業]

1 新規需要米等生産支援事業 **110,800千円**

- ・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：多収品種 3,000円/10a

主食用品種 1,500円/10a

米粉用・WC S 3,000円/10a

- ・取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：多収品種 5,000円/10a

多収品種以外 5,000円/10a ※主食用米は除く

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 **136,100千円**

助成金額：4,000円/10a（固定団地型）

11,000円/10a（ブロックローテーション型）

3 輸出用米・米粉用米低コスト化対応機械導入支援 **10,000千円**

今後、需要増が見込まれる輸出用米及び米粉用米について、生産の省力・低コスト化に必要な機械の導入を支援します。

[事業主体] 米の栽培面積が30ha以上で、輸出用米及び米粉用米の作付面積を拡大する
営農集団、認定農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 高密度播種苗対応機械、直播用作業機械、均平用機械、ホバークラフト、
フレコンバッグ用計量ユニット

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課）

14,800千円（R7 13,208千円）

和牛産地としての基盤強化のため、遺伝的能力が高い雌牛を繁殖牛として保留する取組や、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

〔主な事業〕

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/3以内
- ・優良雌牛選抜促進事業 2,625千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/2以内
- ・「脂肪の質」レベルアップ事業 2,500千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 100千円/頭
- ・牛肉の脂肪の質分析事業 450千円
〔実施主体〕 千葉県畜産協会
〔補助率〕 1/2以内
- ・全国和牛能力共進会出品対策事業 1,700千円

○耕畜連携体制の推進（畜産課、環境農業推進課）

112,600千円（R7 92,500千円）

肥料・飼料の安定確保や、環境にやさしい農業への転換を進めるため、耕種農家と畜産農家の連携を促し、家畜ふん堆肥の活用や自給飼料の増産の取組に対して支援します。

〔事業内容〕

1 県産飼料自給体制整備事業 85,000千円（R7 85,000千円）

粗飼料自給率の向上及び酪農経営の安定化を図るため、生産面積拡大や生産性向上につながる機械等の導入に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、飼料作物を生産する民間事業者等

〔補助対象〕 ①飼料の生産面積拡大に必要と認められる機械の導入経費

②飼料の生産性向上に必要と認められる機械の導入経費

③中山間地域での飼料生産に必要と認められる機械の導入経費

〔補助率〕 ①1/3以内（新たに10ha以上の飼料生産面積拡大）

1/2以内（新たに20ha以上の飼料生産面積拡大）

②1/3以内（飼料作物収穫量の10%以上向上）

1/2以内（飼料作物収穫量の20%以上向上）

③1/3以内（新たに1ha以上の飼料生産面積拡大）

2 さわやか畜産総合展開事業

25,200千円（R7 4,100千円）

良質堆肥の利活用に資する機械等の導入や、臭気対策・水質保全等の環境負荷低減のための施設整備に要する経費に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、市町村

〔補助対象〕 堆肥散布機、堆肥散布機積載車の導入経費
脱臭施設、汚水処理施設の整備経費 等

〔補助率〕 1/5以内

3 堆肥等利用促進事業

2,400千円（R7 3,400千円）

家畜ふん堆肥から製造された肥料の活用を進めるため、肥料の試行導入の取組に対する支援を実施するほか、導入効果に関する試験の研究や、農業者への研修会を開催します。

〔事業内容〕

- ・堆肥の試行導入に対する支援 1,000千円

〔事業主体〕 農家で組織する団体

〔補助対象〕 家畜ふん堆肥から製造された肥料等の試行導入に係る経費

〔補助率〕 1/3以内

- ・導入効果に関する試験研究 1,000千円
- ・堆肥等の利用促進に向けた研修会の開催 400千円

○ちばの畜産暑熱対策推進事業【新規】（畜産課）

20,000千円

夏季の猛暑により家畜の生産性が低下していることを踏まえ、県内の畜産農家がより効果的な暑熱対策を実施できるよう、本県ではまだ普及が進んでいない対策について、畜産農家と連携して実証を行うとともに、実証結果を踏まえた技術研修会を行います。

〔事業内容〕

- ・暑熱対策実証事業 18,000千円

〔事業主体〕 千葉県酪農農業協同組合連合会 等

〔補助率〕 1/2以内（補助上限2,000千円/戸）

〔補助対象〕 県内での普及を目的とした暑熱対策を実施するための費用

〔補助要件〕 検証に必要なデータの収集に協力すること 等

- ・技術研修会の開催等 2,000千円

○千葉県産業動物獣医師修学資金貸付事業（畜産課） 3,240千円（R7 3,240千円）

畜産行政に携わる産業動物獣医師の確保を図るため、千葉県に就業を予定する獣医学部生に対し、修学資金の貸付を行います。

〔事業主体〕 千葉県獣医師会

〔補助率〕 1/2以内

○家畜伝染病防疫作業委託事業者育成事業【新規】（畜産課） 3,500千円

高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病発生時において、迅速かつ的確な防疫措置を実施するため、民間事業者の更なる活用に向けて防疫作業研修を実施し、防疫作業体制の強化を図ります。

○畜産総合研究センターの機能強化に向けた調査事業【新規】（畜産課） 24,000千円

安全で品質の高い畜産物を効率的に生産するための技術開発を行う畜産総合研究センターについて、建物や設備の老朽化への対応や近年の気候変動や家畜疾病などを踏まえた試験研究を行うため、県が策定する基本構想に基づき、具体的な施設整備の方針なども含む基本計画の策定に向けて調査を実施します。

○土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

22,423,917千円（R7 20,806,051千円）

（債務負担行為 6,487,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 16,933,932千円（R7 15,820,995千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業 3,594,700千円（R7 2,911,250千円）

（債務負担行為 2,523,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 4,036,483千円（R7 3,677,779千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 619,260千円（R7 613,580千円）

（債務負担行為 350,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 3,331,782千円（R7 3,751,248千円）

（債務負担行為 3,499,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔単独事業〕 1,813,802千円（R7 1,150,926千円）

〔主な事業〕

・ 地すべり対策事業 352,000千円（R7 274,000千円）

・ 土地改良基礎調査事業 120,000千円（R7 100,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（R7 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 3,356,183千円（R7 3,514,130千円）

〔主な事業〕

・ 印旛沼二期地区 825,000千円（R7 464,950千円）

・ 手賀沼地区 870,000千円（R7 1,182,000千円）

・ 成田用水地区 1,000,000千円（R7 800,000千円）

④農地環境の整備

○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 596,718千円（R7 844,420千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構に対して、事業費を交付するとともに、農地を貸付けた地域へ協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）、市町村

[主な事業]

1 農地中間管理機構事業 364,370千円

機構を介して行う担い手への農地集積に係る事業費を助成します。

2 遊休農地解消対策事業 4,300千円

機構が借り受けた遊休農地又は借り受けることが確実と認められる遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備に要する経費を支援します。

3 機構集積協力金交付事業 210,304千円

機構に対して農地を貸し付けた地域に対して協力金を交付します。

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,642,453千円（R7 1,639,983千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

・農地維持支払交付金事業（基礎的な農地の保全活動） 765,481千円

交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払交付金事業 776,972千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 332,972千円

交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a

施設の長寿命化のための活動 444,000千円

交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

116,631千円（R7 102,700千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

〔主な事業〕

- ・半島振興法等で指定する地域 102,745千円

〔補助対象〕 館山市など10市町

〔補助率〕 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・知事が指定する地域 8,786千円

〔補助対象〕 市原市など3市町

〔補助率〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農業水路における外来水生植物特別対策事業（耕地課、農地・農村振興課）

50,000千円（R7 50,000千円）

ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が県内の農業水路等において生息域を拡大しており、農業への影響が懸念されることから、防除対策に取り組む市町村等や農業者等で構成される組織に対し、支援を行います。

〔事業内容〕

- ・農業水路等における外来水生植物の防除に対する支援 50,000千円

〔実施主体〕 ①市町村及び土地改良区

②地域の農業者等で構成される組織

〔補助対象〕 実施主体が保全管理する農業水路等における外来水生植物の防除に要する経費

〔補助率〕 ①1/2以内 ※国庫補助制度を活用する場合は3/4以内（国1/2以内、県1/4以内）

②2/3以内

○千葉県企業農業参入促進事業【一部新規】（農地・農村振興課）

18,000千円（R7 10,000千円）

企業の農業生産への参入を促すため、農業参入フェア等への出展や各市町村等へ企業参入アドバイザーを派遣するなど、企業の参入ニーズの把握や地域における農業参入の受入れ体制構築をサポートするとともに、参入企業等に対して、遊休農地等条件の悪い農地の整備に要する経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 農業参入フェア等への出展事業【新規】 4,800千円

農業参入フェアや農業WEEK等に出展し、企業との交流による本県への参入ニーズの把握、他県の取組事例収集を行い、本事業及び本県への企業参入の促進を図ります。

2 地域における農業参入受入れ体制サポート事業【新規】 3,200千円

農業関係の企業参入支援の実績がある専門家の派遣や研修会の開催により、地域における企業参入に関する知識の習得や受入れ体制構築を支援します。

3 農業参入促進農地整備モデル事業 10,000千円

遊休農地等を活用して、企業の農業生産への参入を促すため、農地の整備に要する経費の一部に対し、補助を行います。

[事業主体] 農業参入を希望する企業（農地を所有、賃貸する資格がある企業）

[補助率] 1/4以内（ただし、市町村が県と同額以上補助する場合に限る）

[補助要件] ・田又は1号遊休農地を50%以上含む、1ha以上のまとまった土地であること

・以下の対象品目について、5年以上耕作をすること 等

①最優先品目：いちご、メロン、切花、さつまいも、なし

②優先品目：ねぎ、にんじん、トマト

[補助対象] 耕作に適した土地へ復元するために必要な経費

○千葉の農地活用支援事業【新規】（農地・農村振興課）

20,000千円

高齢化や後継者不足等により増加している荒廃農地への対策として、農地の耕作状況等を衛星画像で判別するシステムの実証を行うとともに、荒廃農地等の再生に向けて市町村等が実施する土壌改良等に要する経費の一部を助成します。

〔事業内容〕

1 遊休農地リモートセンシング導入モデル事業 5,000千円

遊休農地等の耕作状況を衛星データとAIにより解析し、市町村による調査の効率化や農地のデータ化を行う実証を行い、遊休農地対策におけるデジタル化を推進します。

〔事業内容〕

- ・ 県内のモデル地区（2カ所程度）における衛星データ・AIを活用したシステムの導入実証
- ・ 遊休農地対策におけるデジタル技術を活用した実演会の開催等

2 荒廃農地再生支援事業

15,000千円

地域における話し合い等により耕作の再開を目指す荒廃農地等について、再生作業、簡易な基盤整備、土壌改良等を支援します。

〔事業主体〕 市町村、地域協議会等

〔補助率〕 1/2 以内（上限 1,000 千円）

〔対象農地〕 農業振興地域内の荒廃農地

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

808,779千円（R7 859,614千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止するため、県が捕獲事業を実施するほか、捕獲の強化や担い手の確保・育成を図るため、県内外の狩猟免許取得者を対象に、千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業を実施します。

令和8年度は、生息数の増加に歯止めがかからないキョンの補助単価を5,000円から7,000円に引き上げ、捕獲を強化するとともに、生息域拡大防止を図るために設置する柵の有効性等について検証を行います。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 313,700千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2以内等

・イノシシ	140,200千円	・ニホンジカ	56,400千円
・サル	16,130千円	・キョン	77,000千円
・ハクビシン・アライグマ	23,970千円		

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 250,000千円

捕獲従事者の負担を直接軽減するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣：231,682千円

その他鳥獣類：18,318千円

3 指定管理鳥獣捕獲等事業 125,297千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止等を図るため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。

4 「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業 15,135千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンター等を対象とした捕獲体験や、ふるさと納税の寄附等を通じて参加いただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業を実施します。

[内訳] 捕獲見学コースの実施 3,498千円

捕獲体験コースの実施 10,480千円

協力隊員の募集・広報等 1,157千円

5 野生鳥獣対策調査事業 91,224千円

野生鳥獣対策のため、生息状況等の調査を実施するとともに、キョンの生息域拡大防止柵の設置の有効性等を検証します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】（農地・農村振興課）

384,664千円（R7 368,635千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

〔主な事業〕

- ・捕獲・防護に係る経費への助成 348,000千円
（ソフト事業（捕獲機材等） 90,000千円
〔補助率〕 1/2以内
（ハード事業（防護柵資材等） 258,000千円
〔補助率〕 実施主体自らが柵を設置する場合 : 定 額
実施主体が委託により設置する場合 : 1/2以内
- ・被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援 17,500千円
被害対策の効果的な手法の検証 1,000千円
被害対策の体制構築支援 16,500千円
- ・広域的な捕獲個体の搬入への助成【新規】 2,600千円
〔実施主体〕 イノシシ肉処理加工施設等
〔補助対象〕 広域での個体搬入の取組
〔補 助 率〕 定額

○ジャンボタニシ被害低減対策事業（環境農業推進課） 36,500千円（R7 28,500千円）

近年、本県で被害が発生しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う被害低減に向けた取組を推進するため、有効な対策とされる浅水管理に要する経費へ助成を行います。

〔補助対象〕 食害防止のために実施する浅水管理の効果を高める水田の均平作業 等
（新規取組を対象に1回のみ補助）

〔補助単価〕 15,000円/10a 等

〔予定面積〕 230ha

⑤環境に配慮した農業の推進

○環境保全型農業直接支援対策事業（環境農業推進課） 76,000千円（R7 68,132千円）

化学農薬・肥料の使用を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

〔交付金単価〕 堆肥施用3,600円/10a、有機農業16,000円/10a等

〔負担割合〕 国50%、県25%、市町村25%

〔予定面積〕 793ha

○「環境にやさしい農業」技術導入支援（環境農業推進課） 9,500千円（R7 8,000千円）

ちばエコ農業等の生産者が実施する減農薬栽培や家畜ふん堆肥の利用等、「環境にやさしい農業」の技術導入に伴う機械・設備整備に係る経費の一部を助成します。

〔事業主体〕 農業者、農業者の組織する団体

〔補助率〕（機械等）1/2以内、（資材）1/3以内 等

〔補助対象〕（機械等）水稻中耕除草機、病虫害防除設備、イチゴ用炭酸ガス処理機 等
（資材）交信攪乱剤、防虫ネット等

○堆肥等利用促進事業〔再掲〕（環境農業推進課） 2,400千円（R7 3,400千円）

家畜ふん堆肥から製造された肥料の活用を進めるため、肥料の試行導入の取組に対する支援を実施するほか、導入効果に関する試験の研究や、農業者への研修会を開催します。

〔事業内容〕

・堆肥の試行導入に対する支援 1,000千円

〔事業主体〕 農家で組織する団体

〔補助対象〕 家畜ふん堆肥から製造された肥料等の試行導入に係る経費

〔補助率〕 1/3以内

・導入効果に関する試験研究 1,000千円

・堆肥等の利用促進に向けた研修会の開催 400千円

⑥災害に強い森林づくりと森林資源の循環の推進

○森林整備事業（森林課）

447,332千円（R7 443,896千円）

県内の森林整備を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、道路・電線等の重要インフラ施設周辺の森林において、風倒木等による施設への被害の未然防止につながる森林整備に要する経費についても助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 73,303千円（R7 70,960千円）

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 6.5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）

- ・造林・保育事業 171,574千円（R7 150,797千円）

[事業主体] 市町村、森林組合等

[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）

- ・災害に強い森づくり事業 37,247千円（R7 48,061千円）

[事業主体] 市町村、森林組合等

[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）

- ・サンブスギ林総合対策 121,623千円（R7 134,730千円）

[事業主体] 市町村、森林組合等

[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）等

- ・竹林拡大防止事業 19,254千円（R7 19,403千円）

[事業主体] 市町村、森林組合等

[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）

- ・県単森林整備事業 20,262千円（R7 15,638千円）

[事業主体] 市町村、森林組合等

[補助率] 県4/10以内

○林道事業（森林課）

156,959千円（R7 277,356千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 99,950千円（R7 163,941千円）

林道戸面蔵玉線支線（市原市）の開設工事等

- ・県単独事業 57,009千円（R7 113,415千円）

○ちばの木利用拡大促進事業【一部新規】（森林課） 36,500千円（R7 29,800千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用を助成します。

令和8年度は、県産木材の一層の利活用を検討するため、県内の木材流通・加工に関する実態調査を実施します。

〔主な事業〕

- ・ちばの木ふれあい空間創出事業補助金 28,100千円（R7 25,100千円）

〔補助先〕 法人格を有する公共的団体・民間事業者

〔補助対象〕 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用

〔補助率〕 1/2以内

- ・県内の木材流通・加工に関する実態調査【新規】 7,500千円

○森林病虫害防除事業（森林課） 54,600千円（R7 56,100千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林等に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

〔事業内容〕

- ・松くい虫被害木駆除事業 17,030千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業 1,457千円
- ・松くい虫薬剤防除事業 36,113千円

⑦稼げる水産業の実現と漁村の活性化

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 102,400千円（R7 115,330千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する生産施設整備等の事業に対し助成するとともに、青混ぜノリの生産促進等を行います。

〔事業内容〕

- ・団体等に対する助成 101,431千円（R7 115,180千円）

〔事業主体〕 県漁連、漁協、県水産振興公社等

〔補助対象事業〕

- ・ノリ等級付け検査
- ・生産施設整備等
- ・貝類種苗放流等
- ・県事業 969千円（R7 150千円）

○ブルーカーボン推進事業【一部新規】（漁業資源課） 16,600千円（R7 13,600千円）

近年、本県沿岸岩礁域の藻場において磯焼けの範囲が急速に拡大していることから、海藻を食す魚の有効活用を促進するなど、磯焼け拡大の防止に取り組みます。また、「千葉県ブルーカーボン推進協議会」を核として、漁業者や民間企業等と連携し、藻場の保全や海藻養殖などブルーカーボンに関する取組を推進します。

〔事業主体〕 漁業協同組合等

〔主な事業〕

- ・藻場食害対策及びモニタリング 2,217千円
- ・藻場回復の取組支援 643千円
- ・植食性魚類の活用促進【新規】 2,000千円
- ・高水温に強い海藻の種苗試験【新規】 2,000千円
- ・ブルーカーボンに関する取組 8,220千円

○勝浦沖におけるイルカによる食害対策検討事業【新規】（漁業資源課） 2,200千円

勝浦沖において、近年イルカによるキンメダイの食害が増加し、操業や漁獲量等への影響が深刻となっていることから、安定した漁獲量の維持などのため、関係機関と連携して対策の検討・開発を行います。

〔事業内容〕

- ・イルカの生態調査 938 千円
- ・食害対策の検討・開発 1,262千円

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課）

36,100千円

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）等

○漁港建設事業（漁港課）

6,691,374千円（R7 5,833,582千円）

（債務負担行為 1,157,000千円）

水産物の生産や流通機能の強化、漁港の防災・減災対策を図るため、防波堤等の漁港施設や海岸保全施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

[主な事業]

・拠点漁港整備事業	3,270,200千円（R7 3,509,200千円）
	（債務負担行為 905,000千円）
うち銚子漁港整備分	2,414,200千円（R7 3,215,200千円）
	（債務負担行為 705,000千円）
・漁港漁村基盤整備事業	731,000千円（R7 543,500千円）
	（債務負担行為 252,000千円）
・地方創生港整備推進交付金事業	25,000千円（R7 5,000千円）
・水産基盤ストックマネジメント事業	1,578,000千円（R7 1,068,000千円）
・公共漁港災害復旧事業	100,000千円（R7 100,000千円）

○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

2,710,877千円（R7 1,625,618千円）

（債務負担行為 97,000千円）

水産総合研究センターの機能強化に向け、老朽化が進んでいる本所や東京湾漁業研究所等について、県有建物長寿命化計画に基づく大規模改修とともに、種苗生産・中間育成施設の再編整備を行います。

令和8年度は、東京湾漁業研究所の実験棟の建設工事や、種苗生産研究所の改修工事等を進めます。

〔事業内容〕 水産総合研究センター本所	測量調査	3,300千円
東京湾漁業研究所	工事等	714,577千円
内水面水産研究所	工事等	315,462千円
アワビ・ヒラメ中間育成施設	土壌汚染調査等	27,000千円
種苗生産研究所（富津・勝浦）	工事等	1,650,538千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 31,500千円（R7 5,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

〔事業箇所〕 外房地区（四天木工区）実施設計、深浅測量等

〔整備概要〕 魚礁30,000空³

○海業による地域活性化支援事業（水産課、漁港課） **68,800千円（R7 13,500千円）**

県が策定する基本構想に基づき海業の推進体制の整備を進めるため、地域が行う海業の推進に係る活動を支援するとともに、交流拠点や水産物販売施設等の海業関係の施設整備に対し助成します。

※海業…漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る
取組（漁港の活用として、養殖施設やレストランの設置、就業体験、宿泊など）

[主な事業]

1 海業先進事例創出支援事業 2,500千円

[事業主体] 地域の海業推進協議会

[補助率] 1/2以内

[補助対象] 地域の海業推進事業計画作成に係る経費（経済効果の分析、先進事例調査等）

2 農山漁村振興交付金事業 53,300千円

[事業主体] 漁業者団体

[補助率] 1/10以内

[補助対象] 市町村が策定する「活性化計画」に基づき実施する施設整備

○全国豊かな海づくり大会推進事業（文化振興課、水産課）

76,500千円（R7 13,000千円）

令和9年度に行われる第46回「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けて、関係機関と連携し、1年前プレイベント等の開催を通じて全県的な機運醸成を図るなど、準備を進めます。

[主な事業]

- ・実施計画の策定
- ・1年前プレイベントの開催
- ・大会記念リレー放流、大会PR事業などの実施

＜次世代を担う人材の育成・確保＞

○アグリトップランナー経営塾事業【新規】〔再掲〕（担い手支援課） 4,000千円

規模拡大を目指す意欲ある若手農業経営者等を対象に、農業経営に必要なビジネス知識、スキルを学ぶ「アグリトップランナー経営塾」の実施や、受講期間中の継続的な支援、卒業生に向けた定例会等に要する経費を助成し、千葉県農業をけん引する農業経営者の育成を支援します。

〔事業主体〕 千葉県農業者総合支援協議会（千葉県農業者総合支援センター）

〔補助率〕 定額

〔補助対象〕 農業経営に必要なビジネス知識やスキルに関する講座の開催に要する経費
受講生や卒業生の交流を促進する取組に要する経費

○農業大学校学生会館再整備事業（担い手支援課） 19,069千円（R7 131,326千円） （債務負担行為 3,524,000千円）

建築後40年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる農業大学校学生会館について、学生の生活環境の改善を図るため、食堂棟及び浴室棟を集約して建て替えます。

〔主な事業〕

埋蔵文化財整理業務等 19,069千円

〔供用開始〕 令和10年度中（予定）

○新規就農者確保推進事業（担い手支援課） 7,300千円（R7 8,400千円）

多様な人材から新規就農者を確保するため、民間の就農情報サイト等を活用して本県の就農地としての魅力を発信するほか、経済系大学の学生に対してPRを行うとともに、地域における新規就農者確保の取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・インターネットを活用した就農体験談等の発信 800千円
- ・経済系大学に対する雇用就農のPR 2,100千円
- ・地域における就農支援組織の設置推進・サポート体制構築 800千円
- ・研修生を受け入れる農業者に対する支援 3,600千円

〔事業主体〕 市町村、農業協同組合等

〔補助率〕 定額

○新規就農者等に対する資金支援（担い手支援課） 728,813千円（R7 789,604千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、49歳以下の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用を助成します。

[主な事業]

1 新制度分 686,000千円（R7 686,000千円）

- ・就農準備資金 60,000千円

就農に関するポータルサイトに研修計画等を登録している研修機関で、1年かつ1,200時間／年以上の研修を受講した場合に、最長2年間、年間最大165万円の資金を交付します。

- ・経営開始資金 300,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長3年間、年間最大165万円の資金を交付します。

[対象者要件]「地域計画」の目標地図等に位置付けられていることなど

- ・経営発展支援事業（通常枠等） 187,500千円

機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用を助成します。

[負担割合] 3/4以内

[補助対象] 機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用

- ・経営発展支援事業（世代交代円滑化等） 138,500千円

機械・設備の導入・リース・修繕、農業経営の移譲等に係る費用を助成します。

[補助対象] ①機械・施設等の導入・リース等に要する経費

②農業用機械・施設等を継続して使用するための修繕・撤去等に要する経費

③農業経営の移譲に向けた取組に要する経費

[負担割合] ①3/4以内 ②・③2/3以内

2 旧制度分（農業次世代人材投資事業） 30,000千円（R7 91,500千円）

- ・経営開始型（＝就農後） 30,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間最大150万円の資金を交付します。

○ちばの次世代農業経営体確保・育成事業（担い手支援課）

16,065千円（R7 15,954千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣などを行います。

〔主な事業〕

・法人化等に向けた専門家の派遣	9,120千円
・農業経営相談業務	1,800千円
・経営研修会の開催	944千円

○ちばアグリサポート・モデル検証事業【新規】（担い手支援課）

2,000千円

農業の労働力確保に向けて、外国人材等を雇用する企業への農作業の委託や、地域内・県内における人材のシェアをモデル事業として実施し、農業分野における外国人材等の効果的な活用に向けた実証を行います。

〔事業内容〕

- ・外国人材を雇用する企業等からの短期間の派遣受け入れや農作業委託の複数地域での検証
- ・農業現場における外国人材等の活用に係る課題抽出、解決策及び必要な支援の検討等

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

59,300千円（R7 55,100千円）

認定林業事業主等の経営基盤の強化等を図るため、高性能林業機械等のレンタルや他業種からの林業への参入等に対し支援します。

〔主な事業〕

・高性能林業機械等レンタル支援事業	23,000千円（R7 23,000千円）
〔補助先〕 認定林業事業主	
〔補助率〕 1/2以内	
・森林・林業経営参入促進事業	5,938千円（R7 5,013千円）
〔補助先〕 千葉県森林組合連合会	
〔補助率〕 10/10以内	

○漁業の担い手確保・育成総合対策事業（水産課） 348,000千円（R7 244,574千円）

漁業の担い手確保のため、就業希望者等に対して就業相談や技術研修等の伴走型支援を行うとともに、独立に必要な漁船等の導入費用や海技士免許の取得費用等に対し助成します。

[主な事業]

1 海洋人材確保・育成協議会運営事業 10,000千円（R7 10,000千円）

漁業就業希望者に対して就業から独立まで切れ目ない相談等支援を行うため、伴走型のワンストップ窓口を設置・運営する協議会の運営費を負担します。

2 新規漁業者確保支援事業 14,183千円（R7 2,755千円）

県内への漁業就業希望者を対象に相談会を開催するとともに、漁業種類ごとにP R動画を制作しS N S等の様々な媒体を通じた情報発信等を行います。

3 漁業就業体験事業 19,028千円（R7 9,514千円）

就業者希望者が漁業への適性を判断するために必要な期間として1カ月以内の漁業就業体験を実施します。

[募集人数] 14名程度

4 中期・長期漁業技術研修事業 22,940千円（R7 16,532千円）

銚子・九十九里、外房地域を対象とする国の支援制度の対象外となっている内湾、内房地域の漁業者を対象に中期・長期の漁業技術研修を実施します。

[内 容 等] 中期漁業技術研修は3カ月以内（募集人数4名程度）

長期漁業技術研修は2年以内（募集人数8名程度）

5 漁業独立支援事業 278,600千円（R7 202,300千円）

千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入等に要する経費の一部を支援します。

[補 助 率] 3/4以内（国1/2以内、県1/4以内） 等

6 海技士技能訓練実施支援事業 1,200千円（R7 1,200千円）

県内の大型漁船の漁業者が海技士免許取得のために受講する技能訓練に要する経費に対し助成をします。

[対象経費] 海技士試験の受験料、旅費・宿泊費 等

[補 助 率] 1/2 以内、定額

＜需要を捉えた販売力の強化と輸出促進＞

○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】

（販売輸出戦略課、畜産課、水産課）

153,152千円（R7 151,152千円）

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーション等を行い、消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

令和8年度は、日本なしのキービジュアルや県産豚肉の加工品を活用した認知度向上のためのPRを行うほか、販売力強化に向けた取組の支援や、「さつまいも博」、「さかなの日」関連イベント等における魅力発信に取り組みます。

〔主な事業〕

・「千葉県の顔」となる品目のブランディング推進	99,900千円
・ちばアクアラインマラソンでのPR	4,800千円
・量販店等でのプロモーション	8,070千円
・多様化するニーズに対応した販売力の強化	8,950千円
・県産農林水産物ポータルサイトの構築【新規】	8,000千円
・県産畜産物販売力強化事業	1,652千円
・水産物販売促進対策事業	12,600千円

○料理を通じた県産農林水産物の魅力発信事業【一部新規】（販売輸出戦略課）

20,000千円（R7 24,000千円）

本県の発酵食品を代表する「醤油」と県産農林水産物を使った料理を通じて千葉県の食材のおいしさを広く発信するため、「ちばの醤油グルメフェア」等でのPRを行うほか、著名なレストランやホテルのシェフ等を対象とした産地ツアーを実施し、食の専門家が掘り起こした県産食材の新たな魅力を、多様なメディアを通じて発信します。

〔事業内容〕

- ・「ちばの醤油グルメフェア」でのPRの実施
- ・地域と連携した魅力発信の実施【新規】
- ・発酵イベント開催に伴うPR【新規】
- ・著名なレストランやホテルのシェフ等を対象とした産地ツアー

○千葉県落花生導入１５０周年事業（生産振興課、販売輸出戦略課） 20,000千円

令和８年は落花生が千葉県に導入されてから１５０年目に当たることから、長い間親しまれてきた落花生の歴史を振り返り今後の発展につなげる記念イベントを開催するとともに、１５０周年を契機とした魅力発信や消費拡大につなげるためのプロモーション等を実施します。

〔事業内容〕

- ・記念イベントや栽培体験等の実施 2,100千円
- ・SNS等を活用した落花生の魅力発信 7,900千円
- ・落花生等の消費拡大に向けたプロモーション等の実施 10,000千円

○国際園芸博覧会出展事業（生産振興課、公園緑地課） 107,200千円
(債務負担行為 91,000千円)

令和９年３月から９月まで横浜市で開催される「２０２７年国際園芸博覧会」に出展し、本県の花植木をはじめとした豊かな自然や地域の魅力を国内外に発信するため、必要な準備を進めます。

〔主な内容〕

- ・機運醸成の実施 5,000千円
- ・屋内展示に係る経費等 47,600千円（債務負担行為 75,000千円）
- ・屋外展示に係る経費等 51,600千円
- ・催事イベントの実施 (債務負担行為 16,000千円)

○県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】（販売輸出戦略課）

77,300千円（R7 75,300千円）

県産農林水産物の輸出を促進するため、国内外におけるPR活動や輸出に取り組む生産者団体・事業者等への支援を行います。

〔主な事業〕

- ・県産農林水産物の海外市場への展開

33,300千円

台湾での商流強化に向けて、現地でのプロモーションを実施するとともに、県が輸出拡大に取り組む品目について、生産・流通・販売の各段階に必要な支援を行います。

- ・輸出に取り組む生産者のリーディング事例構築事業【新規】 15,000千円

輸出拡大意向を持つ生産者・生産者団体等を対象に、専門家による継続的な伴走支援を通じ、試験輸出やテスト販売の実施、経営戦略の中に輸出を位置付ける等の支援を行います。

- ・輸出EXPOへの出展

5,800千円

輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、県産農林水産物・食品の輸出拡大を図ります。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業

15,300千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者団体等に対して支援します。

〔実施主体〕市町村、農協、漁協、営農組織等

〔補助率〕1/2以内

〔対象事業〕

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業

5,500千円

協議会が実施する県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会、海外見本市への出展等に対して支援します。

〔実施主体〕千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

〔補助率〕定 額

○地域資源活用価値創出事業（農地・農村振興課） 103,200千円（R7 103,200千円）

農林水産物等の多様な地域資源を活用し付加価値の創出を進めるため、国の交付金を活用し、専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

〔主な事業〕

- ・支援体制整備事業 11,200千円
県地域資源活用・地域連携サポートセンターの運営、関係事業者の交流会等の実施
- ・地域推進事業 3,000千円
〔事業主体〕 民間団体、市町村、市町村協議会等
〔補助率〕 国1/2以内
- ・加工施設整備支援事業 81,000千円
〔事業主体〕 3戸以上の農業団体等
〔補助率〕 国3/10以内

○ちばのキラリ商品支援事業〔再掲〕（産業振興課） 35,000千円（R7 35,000千円）

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した新製品の開発や販売展開を支援するため、商品開発に係るコンサルティングや、テストマーケティング及び販売イベント、展示会への出展等を通じて、商品の開発段階からブランド化まで一貫した支援を行う。

〔主な事業〕

- ・商品開発に向けた自社分析研修会・個別相談会等の開催 3,100千円
- ・商品企画から商品化にかけて伴走支援を行う商品開発ゼミ 6,500千円
- ・テストマーケティング・販売イベント等 8,800千円
- ・展示会への千葉県ブースの出展 4,500千円
- ・売場デザイン等の販促技術取得を支援する販売ゼミ 3,600千円

(3) 社会資本の充実とまちづくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

80,299,905千円（R7 75,486,760千円）

（債務負担行為 35,274,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和8年度は、北千葉道路の早期全線開通に向けて、引き続き、橋りょう・道路改良工事や用地取得などを進めるとともに、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向け用地取得や詳細設計を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

また、通学路の安全対策に引き続き取り組むほか、橋りょうの安全・安心を確保するため老朽化・耐震化対策や道路の法面对策を推進します。

・補助事業	28,135,758千円（R7 26,210,618千円）
・単独事業	40,739,147千円（R7 38,872,142千円）
・受託事業	50,000千円

[主な事業]

・道路橋りょう改良事業	58,533,969千円（R7 56,242,744千円）
・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	5,342,400千円（R7 4,050,000千円）
・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間）	436,560千円（R7 446,000千円）
・国道126号八木拡幅	1,735,600千円（R7 2,785,400千円）
・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路）	954,100千円（R7 800,000千円）
・国道128号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）	543,300千円（R7 512,250千円）
・交通安全施設整備事業〔再掲〕	5,896,462千円（R7 5,859,440千円）
・舗装道路修繕事業	8,742,000千円（R7 8,200,000千円）
・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化）	6,272,000千円（R7 6,085,900千円）
・道路法面对策	2,360,000千円（R7 2,302,000千円）
・街路整備事業	10,390,936千円（R7 8,840,016千円）
・災害復旧事業	504,000千円（R7 454,000千円）
・直轄事業負担金	10,871,000千円（R7 9,950,000千円）

[主な事業]

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道）	7,911,000千円（R7 5,680,000千円）
・電線共同溝	785,000千円（R7 1,200,000千円）
・国道357号の整備（浦安市、市川市、船橋市）	807,000千円（R7 800,000千円）

[参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 5,637,500千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要なとなる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

[主な事業]

・道路メンテナンス事業	794,000千円
・国道道路改築事業	580,000千円
・公共街路整備事業	165,000千円
・社会資本整備総合交付金事業（交付金街路）	347,000千円
・直轄事業負担金	3,502,500千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 10,390,936千円（R7 8,840,016千円）
（債務負担行為 9,730,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	512,415千円（R7	821,583千円）
・（都）東習志野実籾線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）	770,908千円（R7	850,420千円）
・（都）下花輪駒木線整備事業（流山市）	1,270,500千円（R7	536,700千円）
・（都）中野畑沢線外1線街路整備事業（木更津市・袖ヶ浦市）	2,475,300千円（R7	1,611,000千円）

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 420,000千円（R7 420,000千円）

高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを継続します。

[概要]

E T C車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

10,719,619千円（R7 10,563,406千円）

（債務負担行為 3,090,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組みます。

〔事業内容〕

・補助事業 4,733,334千円（R7 4,892,482千円）

歩道整備、交差点改良等 2,846,462千円（R7 3,025,000千円）

信号機改良、標識・標示整備等 1,886,872千円（R7 1,867,482千円）

・単独事業 5,986,285千円（R7 5,670,924千円）

歩道整備、交差点改良等 3,050,000千円（R7 2,834,440千円）

信号機新設・改良、標識・標示整備等 2,936,285千円（R7 2,836,484千円）

〔参考：〔再掲〕令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

213,760千円

交通事故の防止のため、信号機の改良を行うとともに、横断歩道橋などの修繕を計画的に進めます。

〔事業内容〕

・補助事業 213,760千円

横断歩道橋等修繕 100,000千円

信号機改良 113,760千円

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課）

5,683,696千円（R7 7,199,764千円）

（債務負担行為 2,426,000千円）

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区の埠頭再編整備等を進めるとともに、銚子市沖における洋上風力発電施設のメンテナンス等で利用が見込まれる名洗港について防波堤整備を進めます。また、千葉港海岸船橋地区において、国直轄により胸壁や水門等の改良を進めます。

・補助事業

2,214,000千円（R7 3,018,000千円）

[主な事業]

・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	242,000千円（R7 225,000千円）
・名洗港整備事業	371,000千円（R7 720,000千円）
・高潮対策事業	530,000千円（R7 498,000千円）
・港湾メンテナンス事業	435,000千円（R7 787,000千円）
・海岸メンテナンス事業	582,000千円（R7 784,000千円）

・単独事業

2,211,196千円（R7 2,630,764千円）

[主な事業]

・港湾維持事業	778,520千円（R7 974,898千円）
・港湾整備事業	528,000千円（R7 750,000千円）
・港湾海岸整備事業	524,100千円（R7 524,100千円）

・災害復旧事業

50,000千円（R7 50,000千円）

・直轄事業負担金

1,208,500千円（R7 1,501,000千円）

・千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業（船橋地区）	484,000千円（R7 484,000千円）
--------------------------	-------------------------

[参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○港湾事業（港湾課）

262,000千円

防災・減災に資する海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行うため、事業費を増額します。

[事業内容]

・高潮対策事業	40,000千円
・港湾メンテナンス事業	122,000千円
・直轄事業負担金	100,000千円

○千葉県港湾戦略策定事業（特別会計港湾整備事業）【新規】（港湾課） 30,000千円
（債務負担行為 70,000千円）

成田空港の「第2の開港プロジェクト」や広域道路ネットワーク整備の進展など、本県港湾を取り巻く環境の変化に対応するため、港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定します。

〔対 象〕 県内7港湾

〔実施内容〕・港湾の現状・課題分析

- ・港湾利用に関する需要の推計
- ・経済波及効果を踏まえた将来像の検討

○千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業【新規】（港湾課） 38,000千円

千葉ポートパーク及び周辺地域の一体的な活性化を図るため、官民が連携して、千葉ポートパークと県立美術館や「さんばしひろば」等との回遊性向上に向けた方策、千葉ポートパークに求められる機能や必要な施設整備等について調査検討を行います。

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

2,809,939千円（R7 3,189,616千円）

（債務負担行為 1,158,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 1,916,400千円（R7 2,260,010千円）

〔事業内容〕

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 420,000千円（R7 947,690千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 208,000千円（R7 453,600千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 400,000千円（R7 21,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 888,400千円（R7 837,720千円）

・単独事業 883,539千円（R7 868,606千円）

〔主な事業〕

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 577,780千円（R7 487,226千円）

・災害復旧事業 10,000千円（R7 61,000千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課） 2,393,000千円（R7 1,295,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 船橋市海老川上流地区土地区画整理組合 1,055,000千円（R7 842,000千円）

習志野市鷺沼土地区画整理組合 1,338,000千円（R7 453,000千円）

〔補助率〕 国5.0/10、県2.5/10、市2.5/10

○市街地再開発事業費補助（市街地整備課） 61,900千円（R7 210,950千円）

中心市街地活性化や密集市街地の解消、都市環境の改善等を図るため、組合が施行する市街地再開発事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 松戸市、市川市

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市1/6

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,651,288千円（R7 3,267,103千円）
（債務負担行為 1,168,000千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,195,600千円（R7 2,991,585千円）

〔主な事業〕

・国府台県営住宅建設（第2期） 70,000千円（R7 1,448,185千円）

・改善事業 2,002,700千円（R7 1,460,000千円）

・単独事業 455,688千円（R7 275,518千円）

〔参考：令和7年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○公営住宅建設事業（住宅課） 328,100千円

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、県営住宅の整備・改修に係る事業費を増額します。

〔事業内容〕

・住宅改善事業 328,100千円

○空き家等対策推進事業（住宅課）

19,640千円（R7 14,573千円）

市町村が実施する空き家対策を支援するため、「空き家等の実態把握調査」や「空き家等の除却」の経費の一部を助成するとともに、「空き家等に関する講習会・相談会」に講師等の派遣を行います。

〔事業内容〕

- 1 実態把握調査補助 6,637千円
〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）
- 2 講習会・相談会の講師・相談員派遣支援 647千円
- 3 空き家除却補助 12,356千円
〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）

○成田空港周辺地域におけるまちづくり推進事業【新規】〔再掲〕（都市計画課）

74,000千円

令和7年6月に策定された成田空港「エアポートシティ」構想を実現するため、成田空港周辺地域の土地利用や道路ネットワークに関する方針を策定するとともに、都市再生緊急整備地域の制度活用など官民連携したまちづくりの調査・検討を進めます。

〔事業内容〕

- ・成田空港周辺地域における都市計画の方針作成 50,000千円
- ・官民連携のまちづくり推進に向けた調査・検討 24,000千円

○地籍調査事業（用地課）

2,586,432千円（R7 2,368,075千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

〔費用負担〕国1/2、県1/4、市町村1/4

○建設業の魅力発信推進事業（県土整備政策課、建設・不動産業課）

14,850千円（R7 11,690千円）

地域の基盤をつくり人々の生活を支える建設業の大切さ・やりがいを伝え、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象にマインクラフトによる道路や建物等の制作技術を競うコンテストを開催するほか、土木職等公務員が将来の選択肢となるよう、現場見学会を実施します。

[事業内容]

1 「千葉県マインクラフトコンテスト2026」の開催 8,000千円

[対象者] 県内に在住・在学の小中学生

2 現場見学会の開催 6,850千円

[実施内容] 小中学生・保護者向け：土木職2回

高校生以上向け：土木職1回、建築職・電気職・機械職1回

[募集人数] 各回40名程度

○水道事業出資金・繰出金【一部新規】（水政課） 8,204,419千円（R7 174,057千円）

令和8年4月からの県営水道の料金引上げをふまえ、繰出し基準に基づく県営水道事業への出資（水道管路の耐震化事業等が対象）を再開します。また、九十九里地域・南房総地域の用水供給事業体と県営水道が同じく4月から統合することに伴い、この統合に関する市町村等との協定（※）に基づき、経営安定化を図るため、県営水道用水供給事業への繰出しを行います。

〔主な事業〕

- ・ 県営水道事業への出資金 5,978,500千円
- ・ 県営水道用水供給事業への繰出金【新規】 1,986,095千円

※九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合に関する基本協定書（R7.1.27）に基づき、統合後10年間（R8～17）の下記の項目を定額支出する。

- ① 市町村水道総合対策事業補助金の振替分（1,756,095千円/年）
- ② 県追加負担金（230,000千円/年）

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 792,000千円（R7 2,885,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

〔補助対象〕

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

〔補助金算定方法〕

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

- ① 市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額
- ② $(\text{前年度給水原価} - \text{基準給水原価}) \times \text{前年度有収水量} \times 1/2$

控除額：下記①から④に応じて限度額から控除

- ① 供給単価
- ② 財政力指数
- ③ 運営費
- ④ 県営水道用水供給事業に対する繰出金への振替額

○水道管路耐震化促進事業補助金（水政課）

980,000千円（R7 173,000千円）

能登半島地震の被害状況を教訓として、県内水道事業体における管路の耐震化を促進するため、水道事業体が行う耐震管の整備に要する経費に対し、国の補助に県独自の上乗せを行うことによって、令和7年から令和11年度までの5年間で集中的に支援します。

〔対象経費〕

重要施設配水管及び基幹管路（導水管・送水管・配水本管）の耐震化に要する経費

ただし、耐震化事業の促進を図るため、過去5年間に国庫補助事業として採択された事業費の平均を上回る額に限る。

〔補助率〕 ①重要施設配水管 1/6（統合・広域連携の実施で1/3へ引上げ）

②導水管・送水管耐震化事業 1/6（統合・広域連携の実施で1/3へ引上げ）など

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課） 141,806 千円（R7 69,307 千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協調して補助を行います。

〔対象経費〕 マクラギ・踏切・信号設備等の整備、車両更新・検査等に要する経費

〔補 助 先〕

- | | | |
|---|------------|-----------------------|
| 1 | いすみ鉄道株式会社 | 43,470千円（R7 6,600千円） |
| 2 | 銚子電気鉄道株式会社 | 29,950千円（R7 8,084千円） |
| 3 | 小湊鐵道株式会社 | 56,363千円（R7 52,171千円） |
| 4 | 流鉄株式会社 | 12,023千円（R7 2,452千円） |

〔負担割合〕

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課） 341,260 千円（R7 132,455 千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、令和6年10月の脱線事故からの復旧費用や運行等に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

〔事業内容〕

- 1 基盤維持費補助 196,260千円（R7 81,155千円）

〔補助対象経費〕 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

〔補 助 率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 145,000千円（R7 51,300千円）

〔補助対象経費〕 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業利益額の1/2

〔補 助 率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 30,000 千円（R7 48,250 千円）
（債務負担行為 95,000千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー設備の整備について、その経費の一部を補助します。

〔補助対象経費〕

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

〔補 助 率〕 1/2

〔実施内容〕

- ①エレベーター等昇降施設 30,000千円（R7 22,500千円）（債務負担行為 65,000千円）
- ②ホームドア なし（R7 24,000千円）（債務負担行為 30,000千円）

○ノンステップバス等整備事業補助（交通計画課） 58,800 千円（R7 67,200 千円）

乗合バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

〔補助対象経費〕

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

〔補助金額〕

下記のうちいずれか少ない額（国の補助上限額を限度）

- ・ 補助対象経費 × 補助率1/4
- ・ （補助対象経費－通常車両価格） × 1/2

○路線バス運転手確保対策事業（交通計画課） 35,000千円（R7 35,000千円）

地域に不可欠な路線バスを維持するため、交通事業者が運転手の確保のために実施する労働環境の整備や UIJ ターン人材の確保に向けた取組に対して支援するほか、合同就職説明会等を開催します。

〔事業内容〕

1 労働環境整備や UIJ ターン人材の確保に向けた支援 20,000千円

〔対 象 者〕

県内に営業所を有する路線バス事業者（高速バスのみを運行する事業者は除く）

〔対象経費〕

①人材確保に向けた労働環境整備に要する経費

②UIJ ターン人材の確保支援金

〔補助率等〕

①1/2（補助上限額1,500千円/営業所）

②定額200千円/人

2 合同就職説明会等の開催 15,000千円

○地域公共交通「リ・デザイン」推進事業（交通計画課） 150,000千円

地域公共交通の維持・確保に向けて、より持続可能性の高い公共交通への再構築（リ・デザイン）を推進するため、地域の実情に応じた路線の再編や交通モードの転換などに取り組む市町村や公共交通事業者等に対し、支援を行います。

〔事業内容〕

1 市町村等への補助 110,000千円

〔補助対象経費〕

地域公共交通の再構築や交通空白の解消に向けた取組に要する費用

〔補助率等〕

1/2（補助上限：10,000千円）

2 再構築に向けた検討支援・相談 40,000千円

＜施設の長寿命化＞

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 59,629,428千円（R7 48,694,470千円）
（債務負担行為 62,535,000千円）
（継続費 19,469,000千円）

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

〔主な事業〕

- 1 建替え 24,869,617千円（R7 18,883,069千円）
 - ・ 児童相談所等施設整備事業（児童家庭課） 8,884,589千円（R7 5,604,790千円）
（債務負担行為 334,000千円）
 - ・ 千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）
6,478,000千円（R7 7,926,600千円）
（債務負担行為 42,000千円）
（継続費 19,469,000千円）
 - ・ 合同庁舎再整備事業（安房・海匝・君津・葛南）（資産経営課）
4,070,000千円（R7 1,066,215千円）
（債務負担行為 5,670,000千円）
 - ・ 新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課） 1,454,700千円（R7 33,540千円）
- 2 大規模改修 7,644,483千円（R7 16,639,216千円）
 - ・ 県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 5,018,901千円（R7 10,277,300千円）
（債務負担行為 12,347,000千円）
 - ・ 水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）
1,014,757千円（R7 871,584千円）
（債務負担行為 90,000千円）
- 3 計画保全 1,509,744千円（R7 843,732千円）
 - ・ 立体駐車場計画保全事業（管財課） 564,000千円（R7 13,212千円）
（債務負担行為 846,000千円）
- 4 改修等 23,007,624千円（R7 11,375,335千円）
 - ・ 特別支援学校整備事業（教育施設課） 3,221,890千円（R7 602,900千円）
（債務負担行為 9,974,000千円）
 - ・ 県立学校トイレ改修事業（教育施設課） 4,910,500千円（R7 764,600千円）
（債務負担行為 2,253,000千円）
 - ・ 県立学校空調設備整備事業（教育施設課） 3,312,768千円（R7 1,853,000千円）
（債務負担行為 5,504,000千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

11,911,280千円 (R7 10,403,546千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

[事業内容]

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

5,803,000千円 (R7 4,637,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業

645,000千円 (R7 777,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

2,980,100千円 (R7 2,168,600千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾施設等長寿命化対策事業

1,017,000千円 (R7 1,496,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、港湾施設等の計画的な修繕等を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業

1,466,180千円 (R7 1,324,946千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔一部再掲〕(道路環境課) 13,057,360千円 (R7 12,244,800千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化のため、道路除草や路肩の土砂撤去など、道路環境保全に係る取組を推進します。

[事業内容]

- 1 舗装道路修繕事業

8,742,000千円 (R7 8,200,000千円)

ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

- 2 道路環境保全事業

4,315,360千円 (R7 4,044,800千円)

- ・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託 2,815,360千円 (R7 2,656,000千円)

- ・防草対策工事、側溝補修等工事 1,500,000千円 (R7 1,388,800千円)

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

3,390,914千円（R7 2,665,477千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 2,186,100千円（R7 1,567,450千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 85,000千円（R7 164,701千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）

1,578,000千円（R7 1,068,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,578,000千円（R7 1,068,000千円）

○県立学校長寿命化対策事業〔再掲〕（教育施設課）

5,818,701千円（R7 11,190,000千円）

（債務負担行為 12,822,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

また、当面、大規模改修の予定がない学校について、建物の劣化の進行を防ぐため、屋上防水等改修工事を行います。

〔事業内容〕

1 県立学校大規模改修 5,018,901千円

〔事業箇所〕 調査・基本設計 9校

実施設計 18校

仮設校舎賃貸借 13校

工事 13校

2 県立学校屋上防水等改修 799,800千円

〔実施施設〕 大規模改修の着手が概ね令和10年度以降となる学校のうち、老朽化が著しいもの

〔実施箇所〕 実施設計8校8棟、工事7校8棟